

2008年度模倣被害調査報告書

調査結果の概要



平成21年3月
特許庁国際課

模倣被害調査の概要

「模倣被害調査報告書」は、我が国企業を対象としたアンケート調査に基づき、企業の国内外での模倣被害の実態を収集・分析し、被害の現状を把握するため、1996年度以来、毎年度実施。

調査結果は模倣品・海賊版対策の政策立案に活用するとともに、ホームページ等に掲載し広く情報提供することにより、各企業・団体等の模倣品・海賊版対策や消費者への普及啓発等に活用することを目的としている。

(1) 調査対象

過去5年間(2001年度～2005年度)において日本で特許登録出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願を行った国内の企業・団体のうち、合計出願件数の多い企業・団体上位8,000社。

(2) 調査内容・調査方法

調査は、2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の企業における国内外での模倣被害や被害対策の状況等について「模倣被害に関するアンケート調査票」を送付、回収することで実施。アンケートは、WEBアンケート入力フォームからの回答、郵送による回答により、調査票を回収。

(3) 調査実施期間

2008年9月9日～2008年11月10日

(4) アンケート調査の回収状況

調査票の回収数は3,663社、そのうち有効回答は3,650社。
有効回答率は45.6%(3,650社/8,000社)。

1. 模倣被害の現状と傾向
2. 模倣被害の発生地域・流通構造
3. 模倣被害の発生要因と内容・品質・価格
4. 模倣被害対策の実施状況
5. インターネットによる模倣被害状況

1. 模倣被害の現状と傾向

模倣被害率の推移

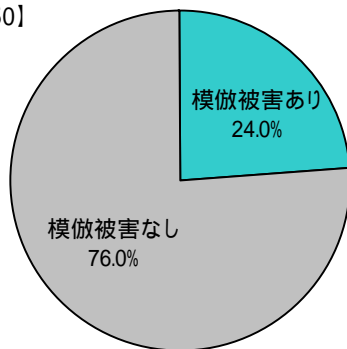
2007年度のアンケート調査結果では、回答社数3,650社のうち、模倣被害があったと回答した企業は876社、模倣被害率は24.0%となり、2006年度(23.0%)より1.0%上昇

模倣被害企業数

模倣被害があった	876社
模倣被害がなかった	2774社

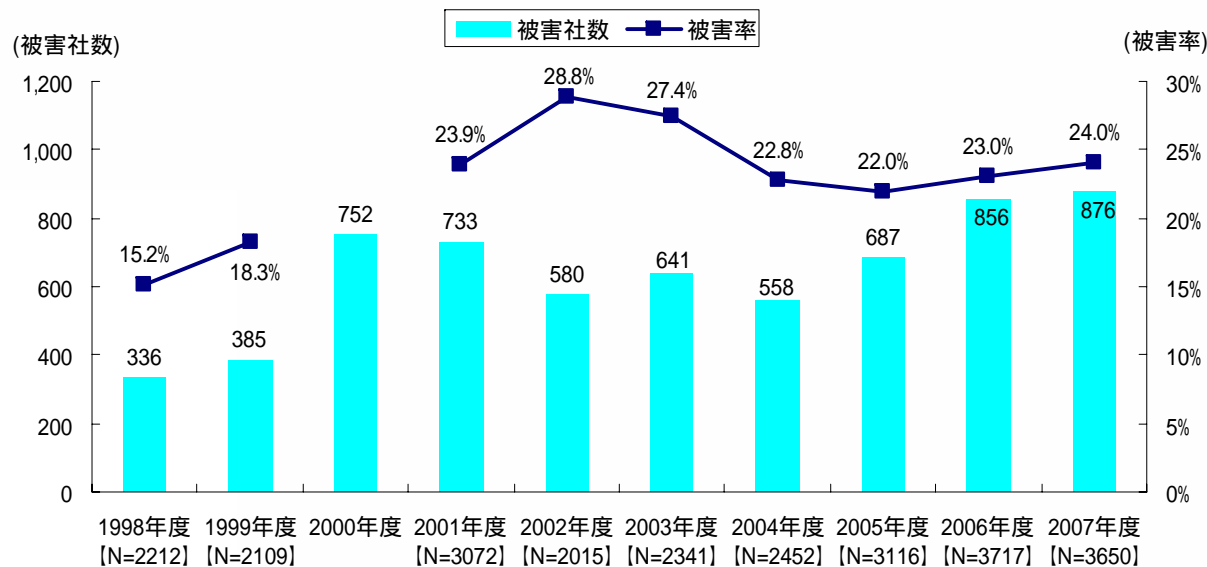
模倣被害社数の割合

[N=3650]



模倣被害社数及び模倣被害率の推移

(被害企業数 / 回答企業数)



(注) 2000年度は被害社のみを対象としたために模倣被害率は不明

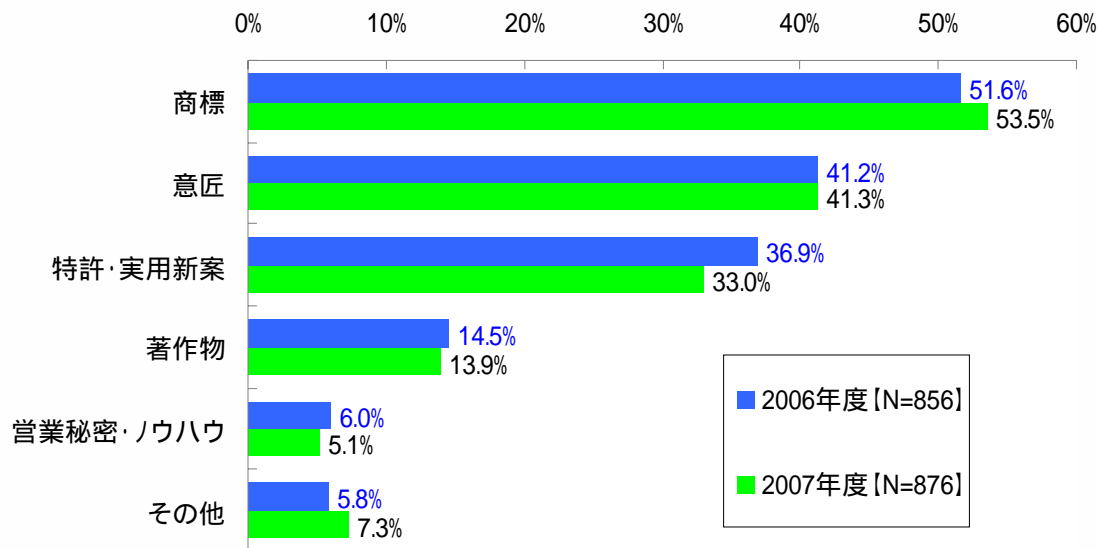
2007年度の模倣被害の傾向

- ・知的財産権の権利別では、被害率の高い商標、意匠は前年度比で増加。一方、特許・実用新案、著作物、営業秘密・ノウハウの模倣被害率は前年度比で減少。
- ・模倣被害総額(有効回答社合計)は983億円で、前年度(1133億円)比で減少、近年は概ね減少傾向(2007年度より被害総額の算出方法を変更している)。
- ・大企業、中小企業ともに模倣被害率が増加。
- ・主要商品分野(一般機械・産業機械、運輸・運搬機械、電子・電気機器、雑貨)では、運輸・運搬機械が大幅増、電子・電気機器が増加、雑貨、一般機械・産業機械は減少。
- ・模倣被害(製造)は、国外での被害率が微増、日本での被害率が微減。国・地域別では、中国・台湾・韓国等での被害率が前年度比で減少しているものの、依然として高水準で推移。

権利別被害率の推移

権利別では、被害率の高い商標、意匠が前年度比でやや増加に転じ、特許・実用新案、著作物の被害率は前年度比で減少。

知的財産権権利別模倣被害の状況



(注) 本調査では、特許、実用新案、意匠及び商標の出願合計数の上位8,000社を対象としてアンケート調査を実施しているため、本報告書で掲載されている著作権や営業秘密等の知的財産権侵害に関しては、必ずしも我が国企業の全体像を示しているものではない。

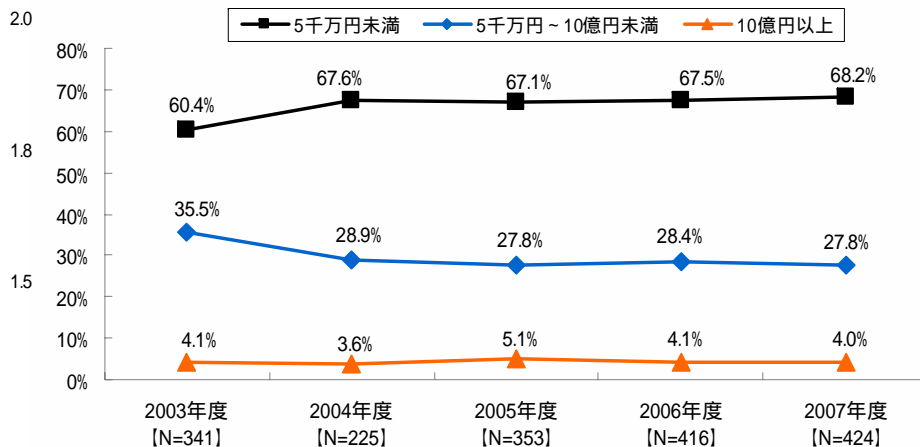
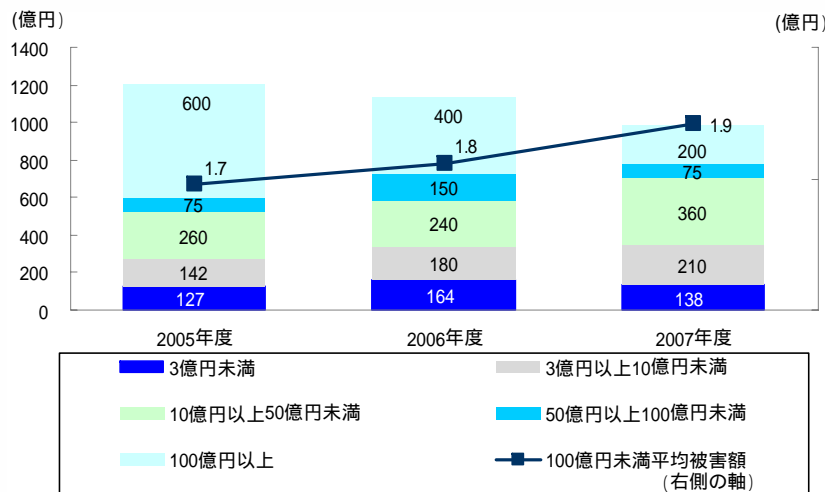
模倣被害総額(逸失利益総額)の推移

2007年度模倣被害総額(逸失利益総額)の有効回答社合計は983億円で、前年度(1133億円)比で微減、近年は概ね減少傾向にある。

特許権侵害等の高額被害が減少する一方で、比較的少額の被害企業の割合が増加しており、全体としての平均被害額は微増。

模倣被害総額(逸失利益総額)と平均被害額推移

模倣被害総額の規模別被害社構成比の推移



(注1) 回答社企業の模倣被害総額と100億円未満の1社あたりの平均被害額の推移を示した。

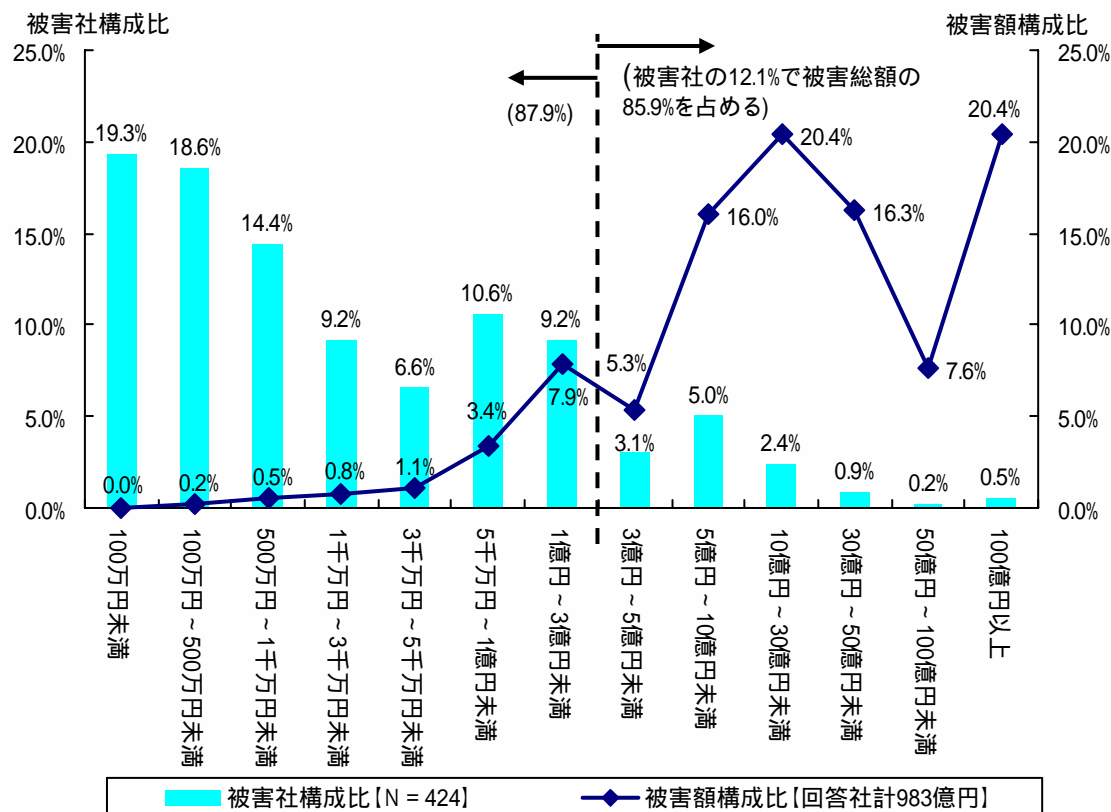
(注2) 被害額は各ランクの代表値に中位値を用いて算出した。

(注3) 2007年度から被害額規模別の規模の区分を変更し模倣被害額を算出している。

模倣被害総額の規模別構成

2007年度の模倣被害総額(逸失利益総額)では、被害社の87.9%が1社あたり3億円未満の被害を受けており、3億円以上の被害を受けた残りの12.1%の被害社で被害総額の85.9%を占めている。

模倣被害総額の規模別構成比(単数回答)

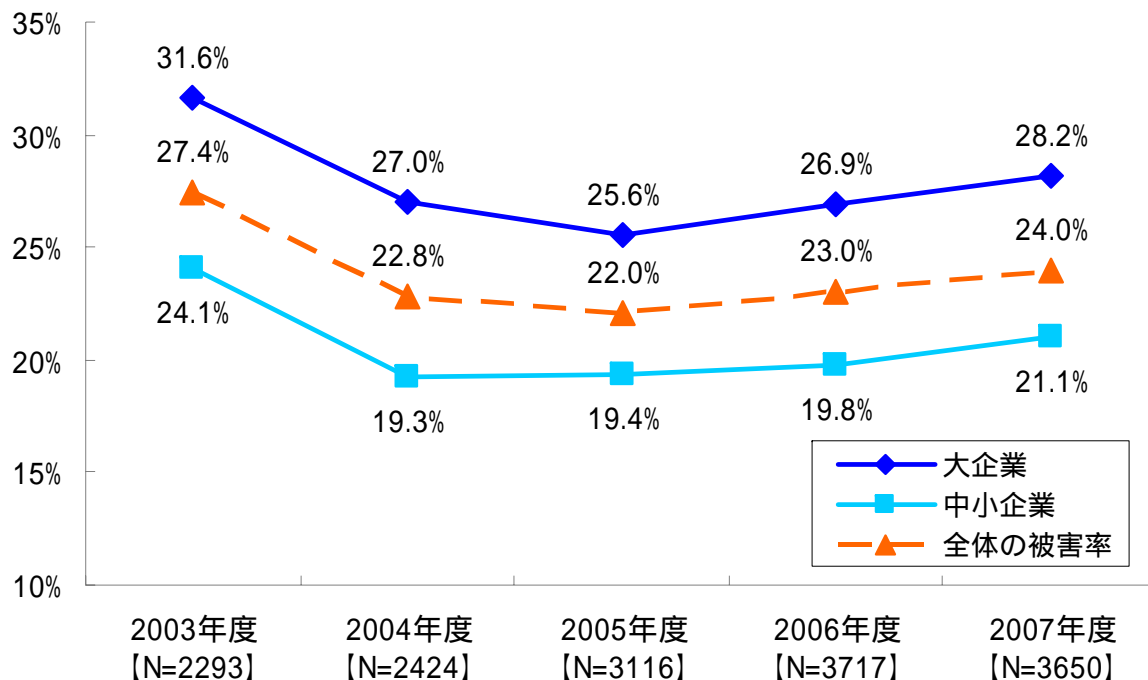


2007年度より模倣被害の算出方法を変更している

企業規模別の模倣被害の傾向

大企業の模倣被害率は28.2%、中小企業の模倣被害率は21.1%となり、大企業・中小企業とも模倣被害率は前年比で増加。

企業規模別の被害率の推移

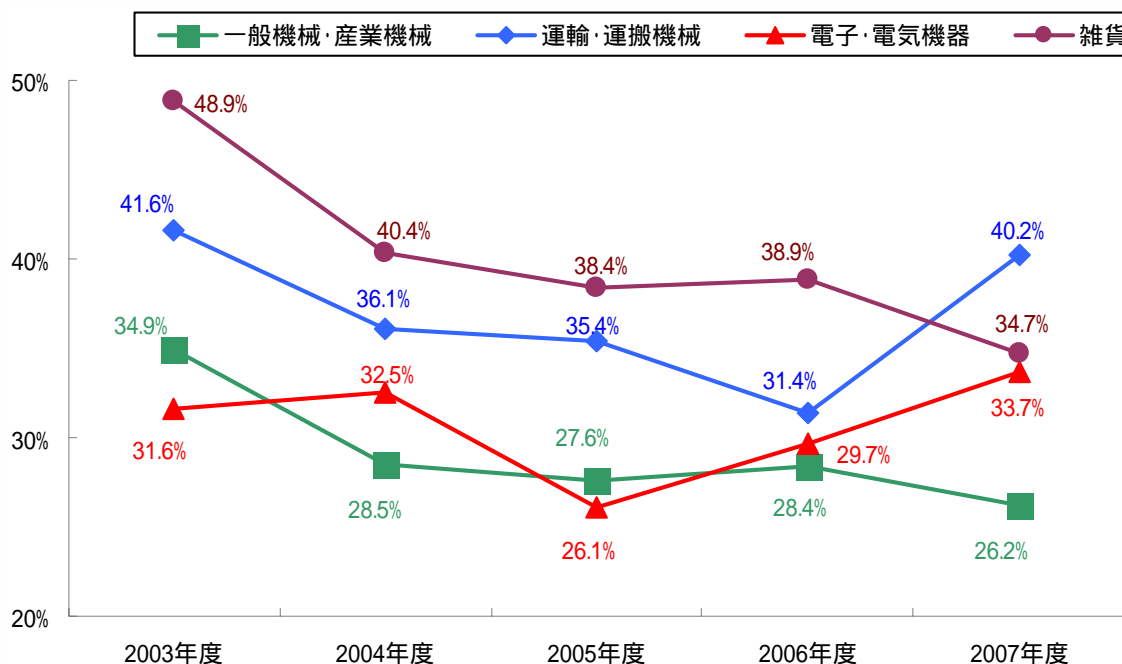


(注) 被害率は企業規模別の回答社数に対する模倣被害社数の比率をあらわす

商品分野別の模倣被害の傾向

商品分野別の主要な4分野について模倣被害率の推移をみると、運輸・運搬機械が大幅増、電子・電気機械が増加、雑貨、一般機械・産業機械は減少している。

主要な商品分野の模倣被害率の推移



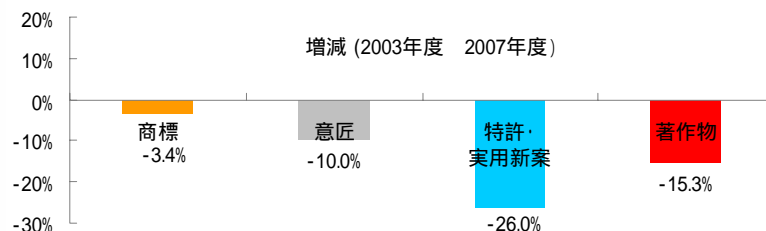
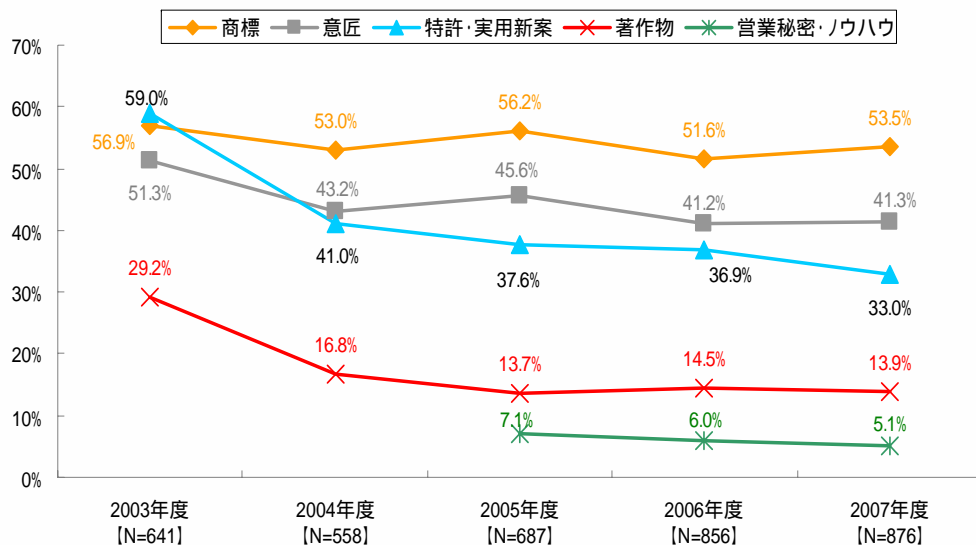
(注1) 商品分野別の模倣被害率 = 商品分野別の模倣被害社数 / 商品分野別の総回答社数

(注2) 2007年度より主力商品分野の回答を複数回答に変更している

権利別の模倣被害の傾向

商標、意匠の被害率は前年度比で増加した一方、特許・実用新案、著作物、営業秘密・ノウハウは前年度比で減少した。

知的財産権権利別の模倣被害社の割合の推移



「商標」: 商標権、その他権利化されていない標章

「意匠」: 意匠権、その他権利化されていない商品のデザイン

「特許・実用新案」: 特許権、実用新案権、その他権利化されていない技術的創作

「著作物」: 著作権、コンピュータソフトウェア、音楽用CD等

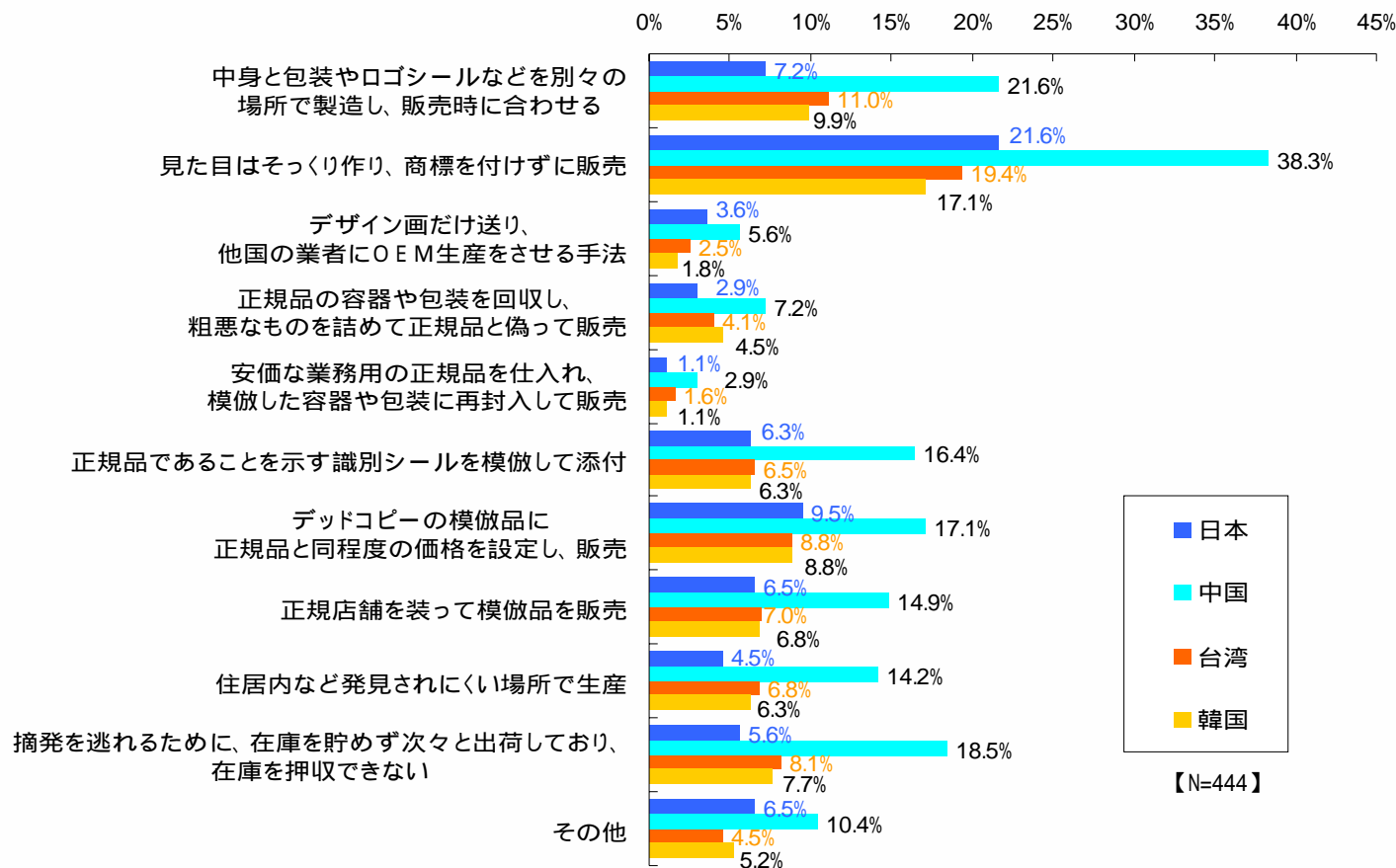
「その他」: 育成者権、回路配置利用権等、その他産業財産権の侵害とは断定できないが模倣されたと思われる事例

「営業秘密・ノウハウ」: 不正競争防止法によって保護される製品の製造等に係る営業秘密やノウハウ(2005年度より調査開始)

模倣手口の巧妙化

商標、意匠に係わる手口の巧妙化が多く、特に中国における巧妙化が目立つ。

主要国別の模倣手口の巧妙化

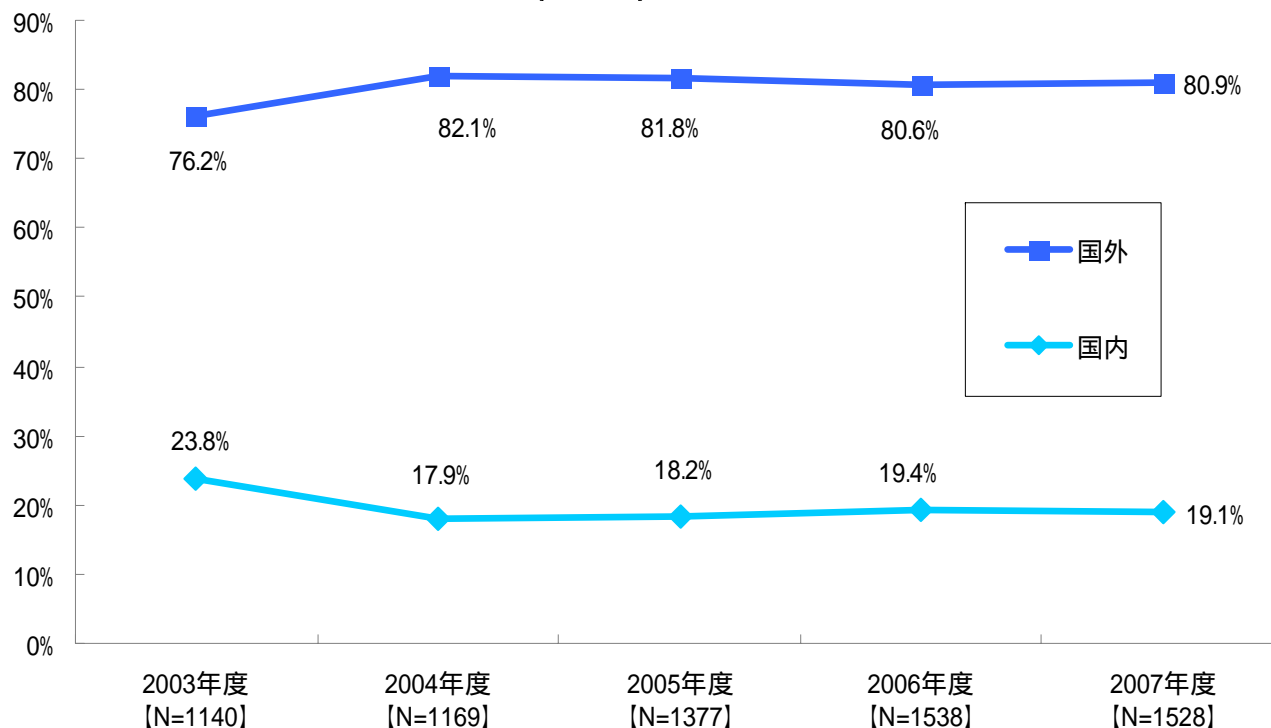


2. 模倣被害の発生地域・流通構造

国内・国外別の被害動向

模倣被害(製造)は、前年度比で国内が微減、国外では微増となった。

模倣被害(製造)の国内外における内訳



(注1) 国別模倣被害の件数(複数回答)は、それぞれの国・地域の回答社数を国内、国外それぞれについて合計したものを模倣被害総件数として、それを分母に比率を算出したもの(不明は合計から除外)。

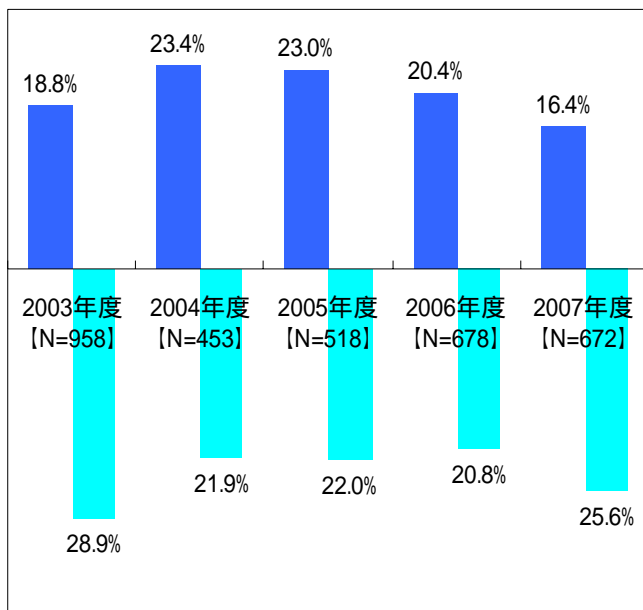
(注2) 数値は模倣品の製造国に関する比率。

国内外の模倣被害の増減傾向

国外での模倣被害については、増加傾向とする回答が減少したが、増加基調は変わらず。

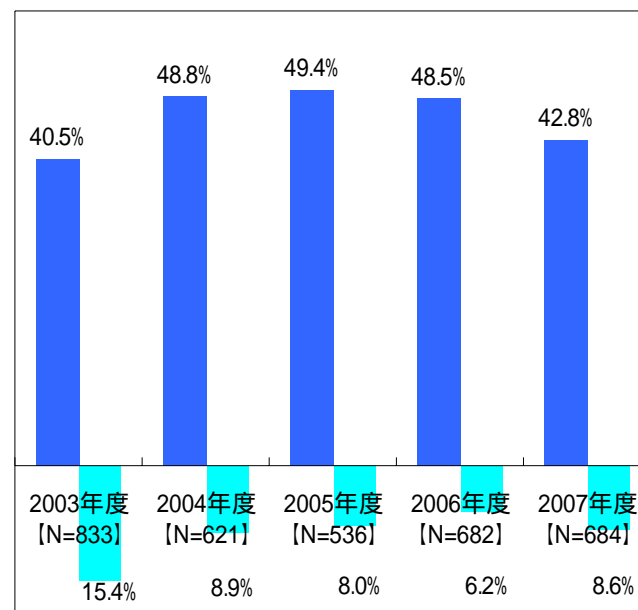
国内外における模倣被害の増減傾向(単数回答)

【国内】



■ 被害は増加傾向 ■ 被害は減少傾向

【国外】

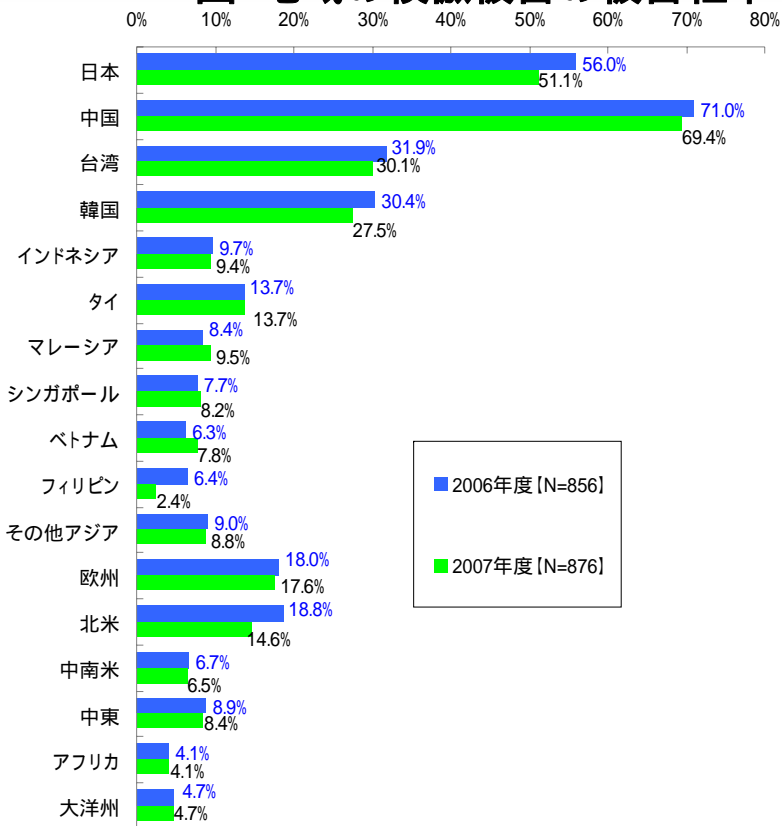


■ 被害は増加傾向 ■ 被害は減少傾向

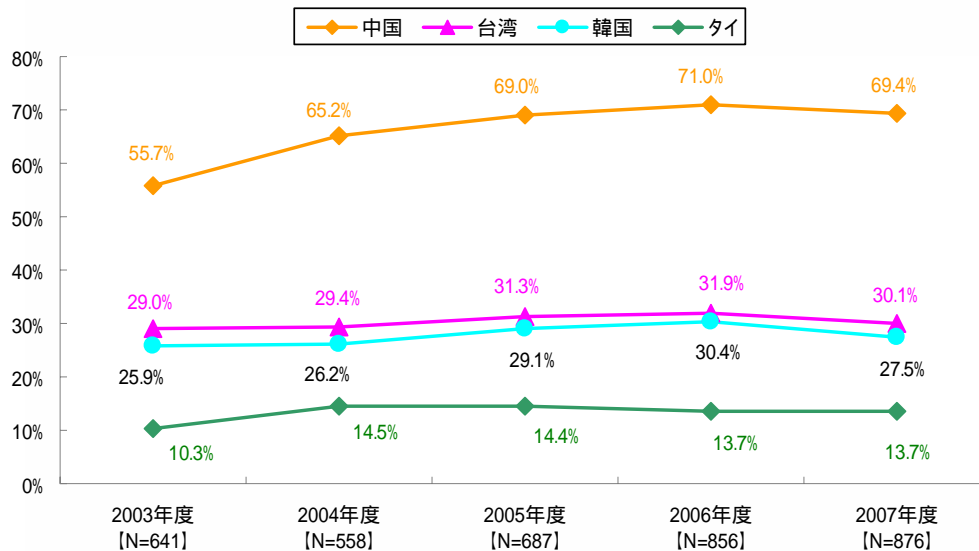
国・地域別の模倣被害の状況

製造、経由、販売消費いずれかの模倣被害のあった国・地域別の模倣被害の状況をみると、前年度比で減少しているものの、中国での被害が最も多く、他のアジア地域での被害も引き続き深刻な状況が続いている。

国・地域の模倣被害の被害社率



主要な国・地域の被害社率の推移

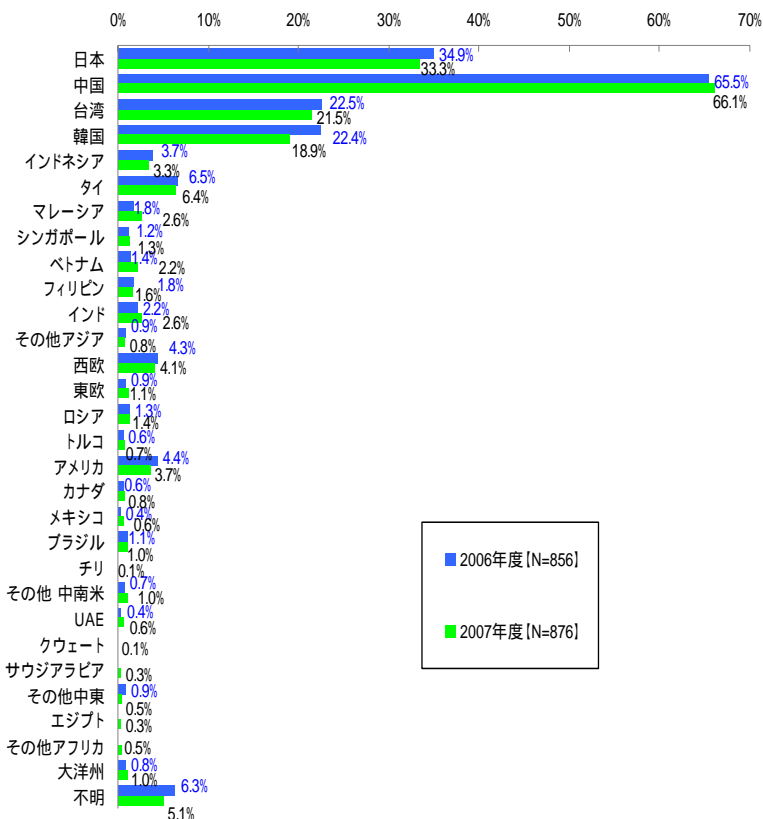


(注) 被害社率: 模倣被害「あり」と回答した企業において、当該国・地域で被害を受けた被害社数の比率。
 被害社率 = 当該国・地域で被害のあった社数 / 模倣被害社総数

製造国・地域別の被害動向

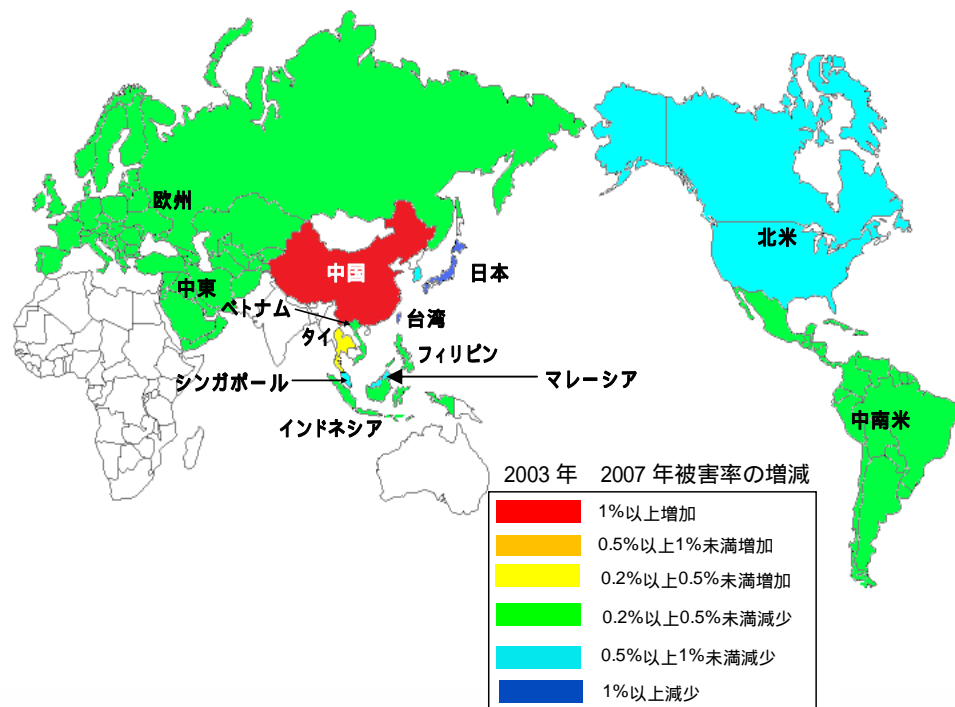
模倣品の製造国・地域に関する被害状況をみると、中国での被害社率が高く、被害社全体の7割近くが被害を受けている。2003年度から2007年度までの被害率の増減をみると、中国やタイを除き、殆どの国・地域において減少傾向にある。

模倣品の製造国・地域の被害社率



被害率 = 当該国・地域の被害社数 / 総回答社数

製造国・地域の被害率の推移

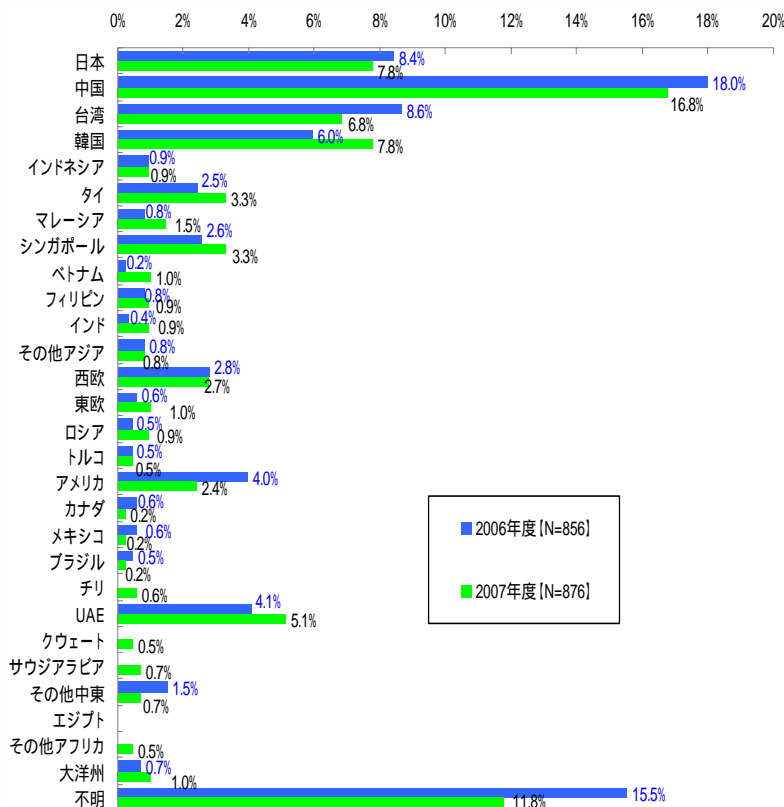


(注) 2004年度までの区分に合わせて、西欧、東欧、ロシア、トルコは「欧州」に、メキシコ、ブラジル、チリは「中南米」に、UAE、クウェート、サウジアラビアは「中東」に、インドは「その他アジア」にまとめて増減を計算した。

経由国・地域別の被害動向

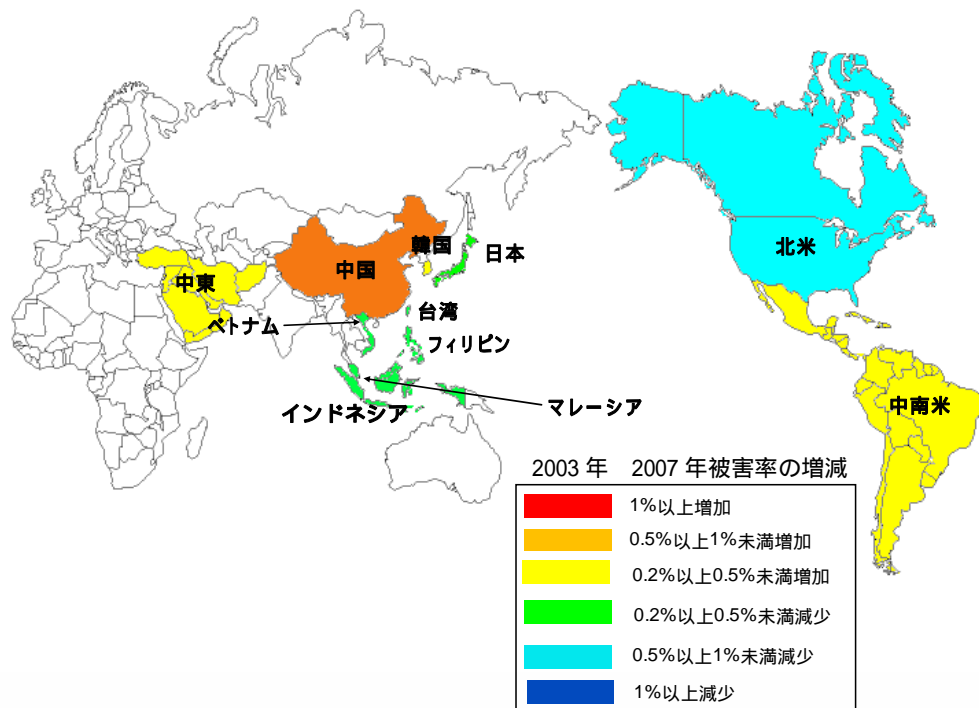
模倣品の経由国・地域については、中国を筆頭に東アジアの模倣被害が中心。2003年度から2007年度までの被害率の増減では、日本や、台湾、北米での減少傾向が顕著であるが、中国や韓国、中東での増加傾向がみられる。

経由国・地域別の被害社率



被害率 = 当該国・地域の被害社数 / 総回答社数

経由国・地域の被害率の推移

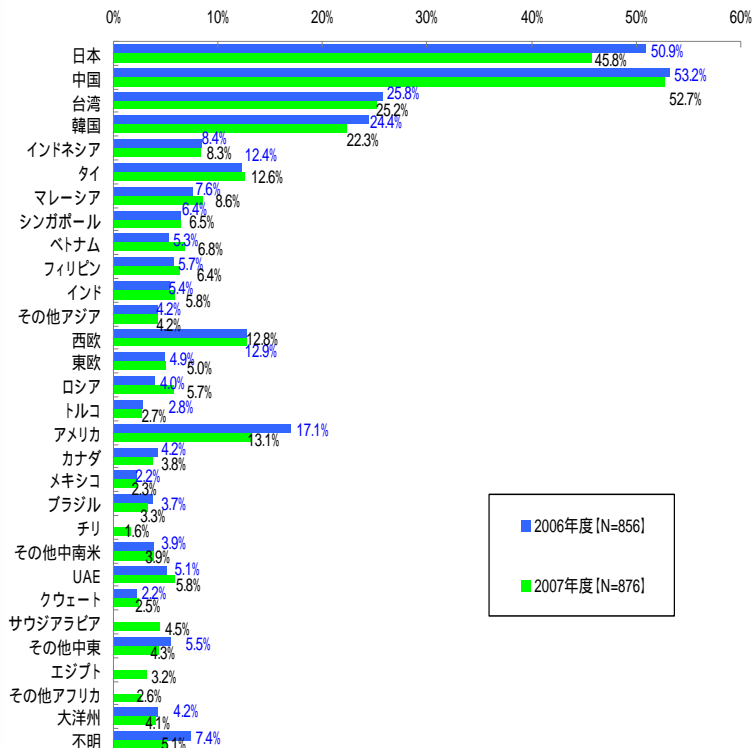


(注) 2004年度までの区分に合わせて、西欧、東欧、ロシア、トルコは「欧州」に、メキシコ、ブラジル、チリは「中南米」に、UAE、クウェート、サウジアラビアは「中東」に、インドは「その他アジア」にまとめて増減を計算した。

販売消費国・地域別の被害動向

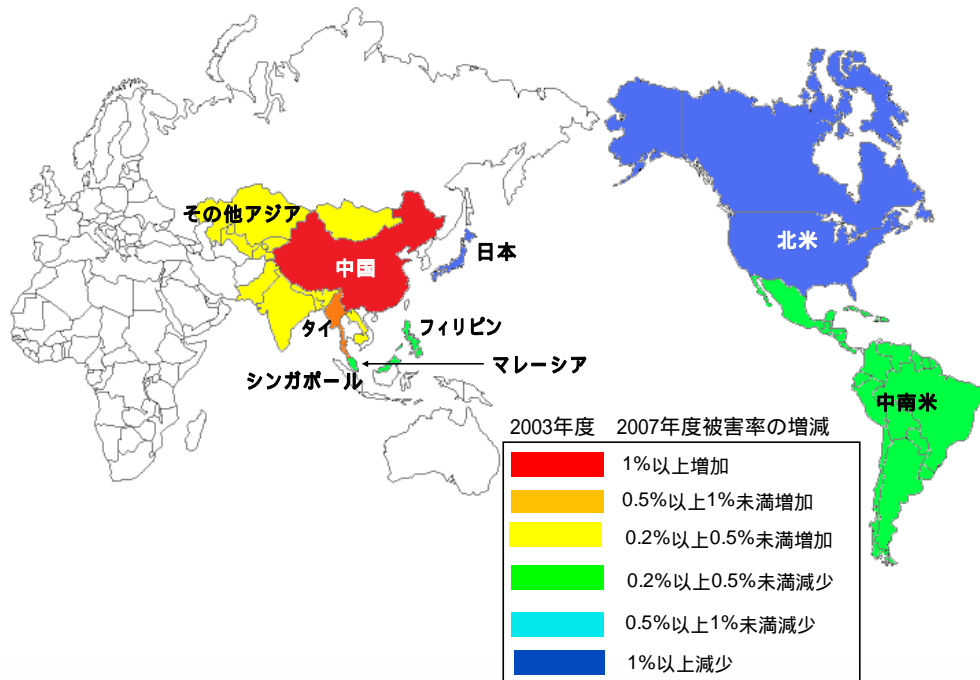
模倣品の販売消費国・地域については、日本及び中国が突出。その他のアジア地域や、アメリカ、西欧での被害社率が高い。2003年度から2007年度までの被害率の増減では日本での販売消費は大幅に減少、北米や中南米も減少しているが、これに対し、中国やタイなどでは増加傾向が確認される。

販売消費国・地域別の被害社率



被害率 = 当該国・地域の被害社数 / 総回答社数

販売消費国・地域の被害率の推移

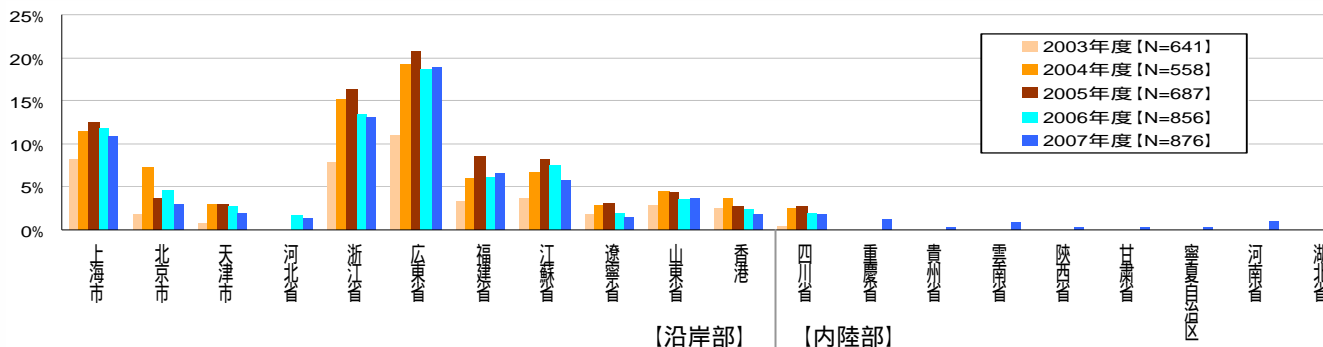


(注) 2004年度までの区分に合わせて、西欧、東欧、ロシア、トルコは「欧州」に、メキシコ、ブラジル、チリは「中南米」に、UAE、クウェート、サウジアラビアは「中東」に、インドは「その他アジア」にまとめて増減を計算した。

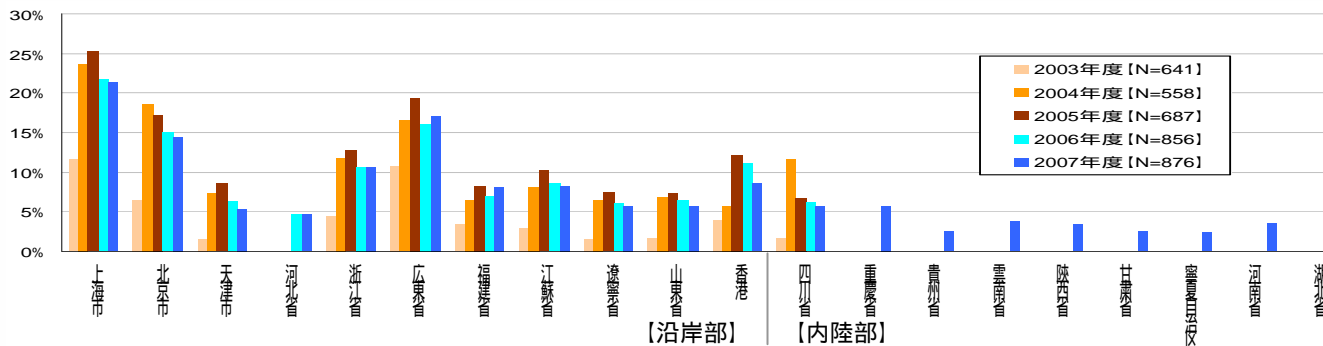
中国における模倣被害の状況

中国における都市・地域別の被害状況をみると、製造・経由被害ともに、沿岸部での被害率が高い。販売消費地域については、沿岸部の主要都市に加え、東北地方・内陸部でも被害が拡大。

中国の主な模倣品製造都市・地域の被害社率の推移



中国の主な模倣品販売消費都市・地域の被害社率の推移



(注1) 2003年度のデータは記述式での省・都市名の回答結果を集計したもの

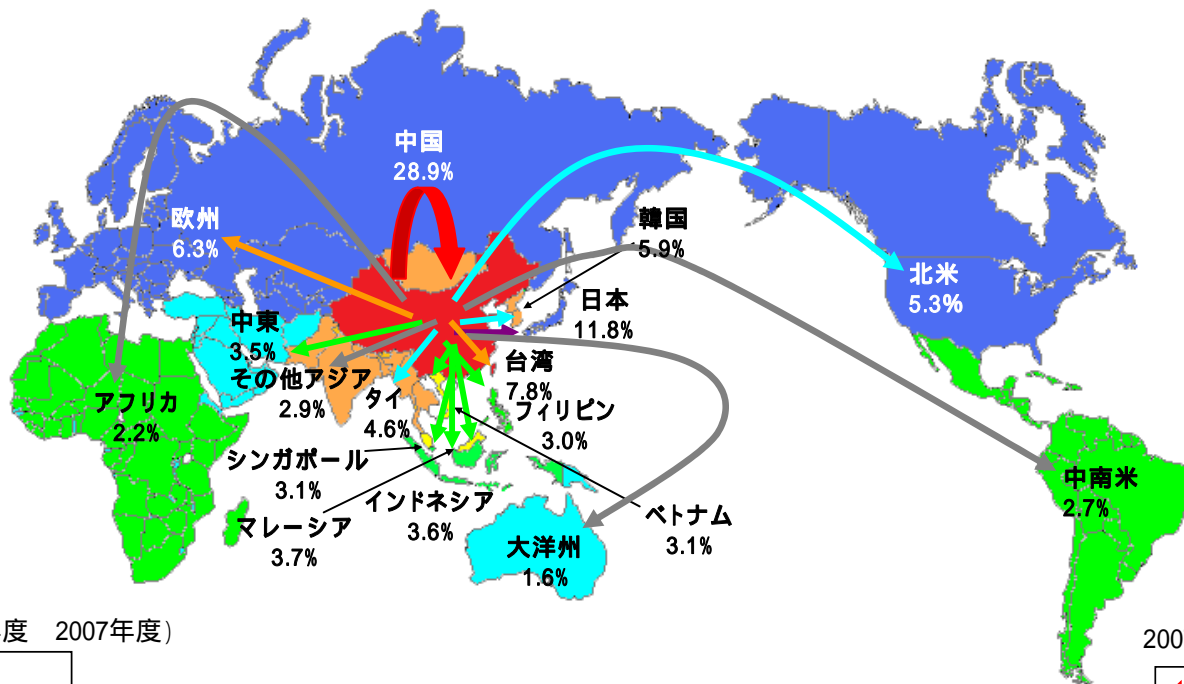
(注2) 2006年度より河北省のデータを追加

(注3) 2007年度より内陸部のデータを追加

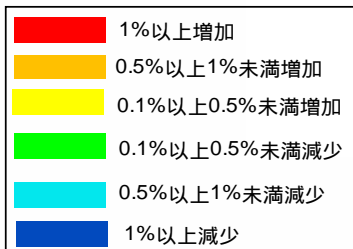
模倣品の流通構造 (中国で製造された模倣品の販売消費国・地域)

中国製模倣品は中国で28.9%を消費。次いで、日本、台湾、欧州、韓国が続く。

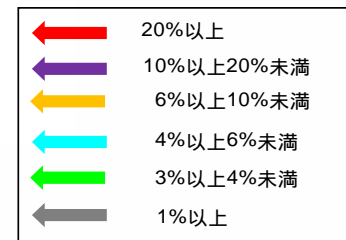
中国で製造された模倣品の販売消費国・地域(流出先)



回答比率の増減(2003年度 2007年度)



2007年度の回答比率の構成比

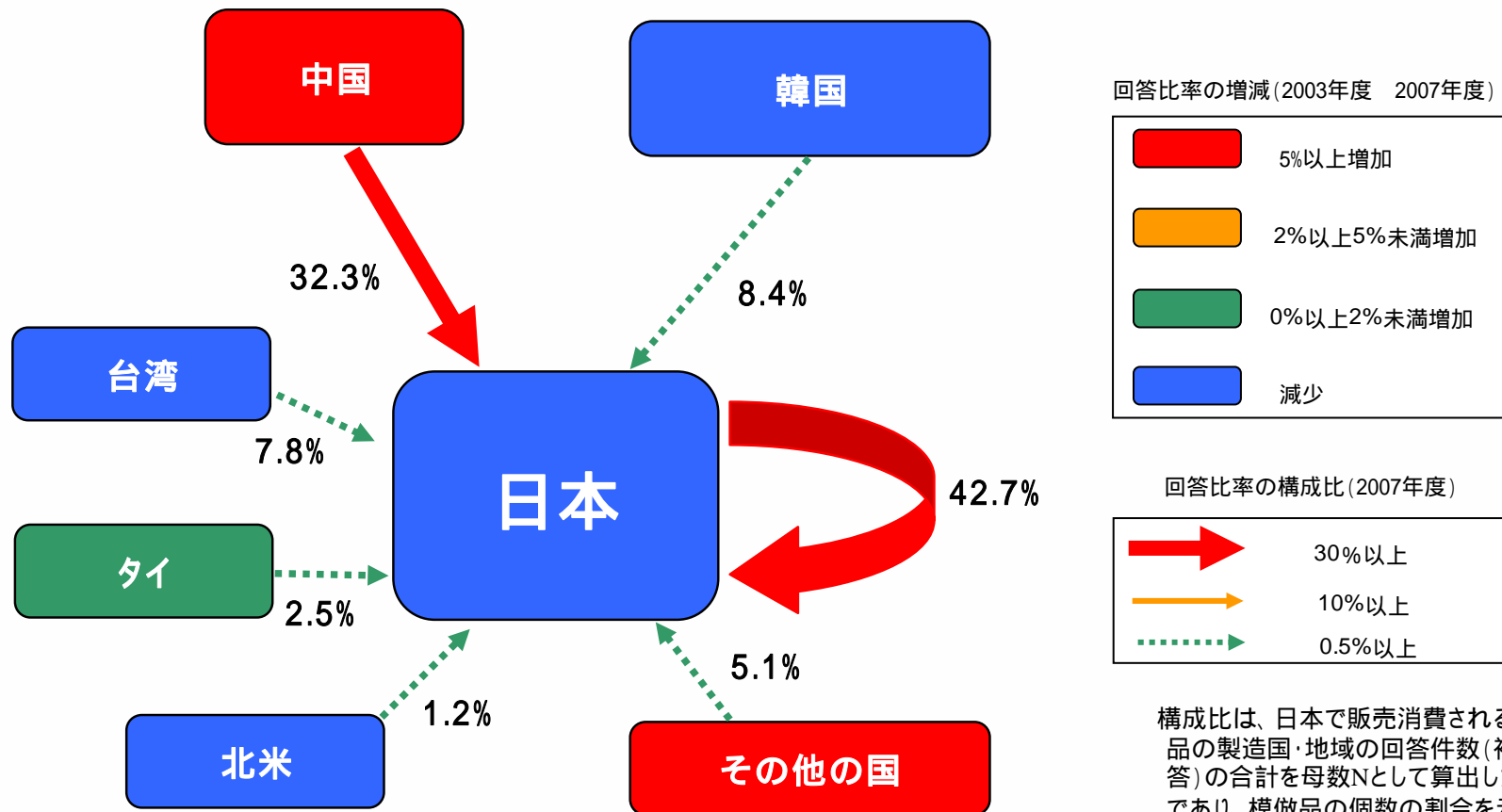


構成比は、中国製模倣品の販売消費国・地域の件数(複数回答)の合計を母数Nとして算出したものであり、模倣品の個数の割合を示すものではないことに留意。

模倣品の流通構造 (国内で販売消費される模倣品の製造国・地域)

5年経過の推移では、国内で販売・消費された模倣品は日本製が減少し、中国製が増加。

日本で販売消費される模倣品の流入元



回答比率の増減 (2003年度 - 2007年度)

- 5%以上増加
- 2%以上5%未満増加
- 0%以上2%未満増加
- 減少

回答比率の構成比 (2007年度)

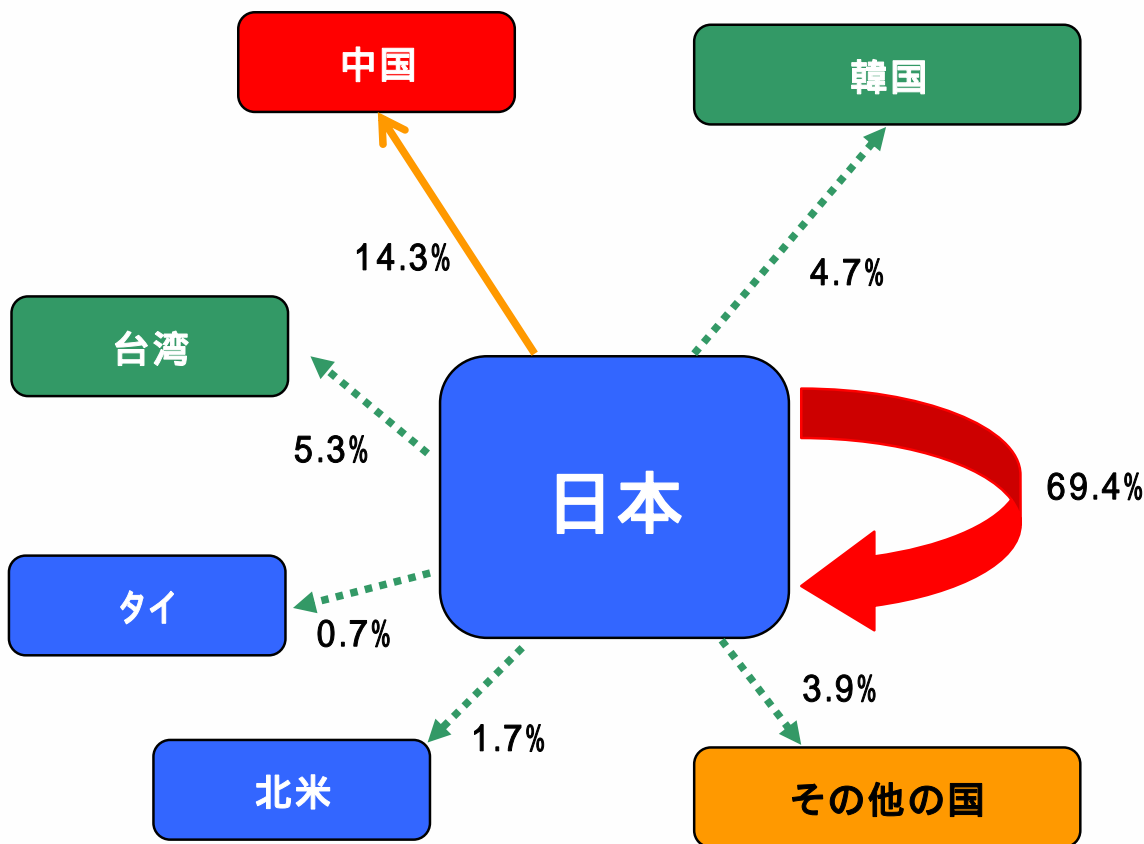
- 30%以上
- 10%以上
- 0.5%以上

構成比は、日本で販売消費される模倣品の製造国・地域の回答件数 (複数回答) の合計を母数Nとして算出したものであり、模倣品の個数の割合を示すものではないことに留意。

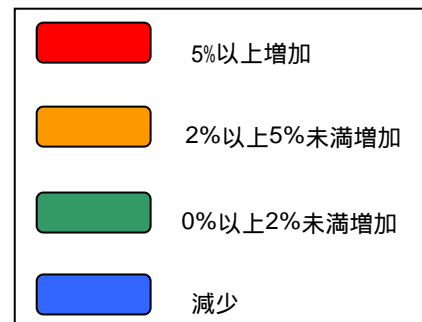
模倣品の流通構造 (国内で製造された模倣品の販売消費地)

日本製の模倣品はその殆どが国内で販売・消費され、一部は中国、台湾、韓国等へ。

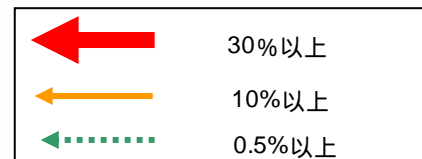
日本で製造される模倣品の販売消費国・地域(流出先)



回答比率の増減 (2003年度 - 2007年度)



回答比率の構成比 (2007年度)



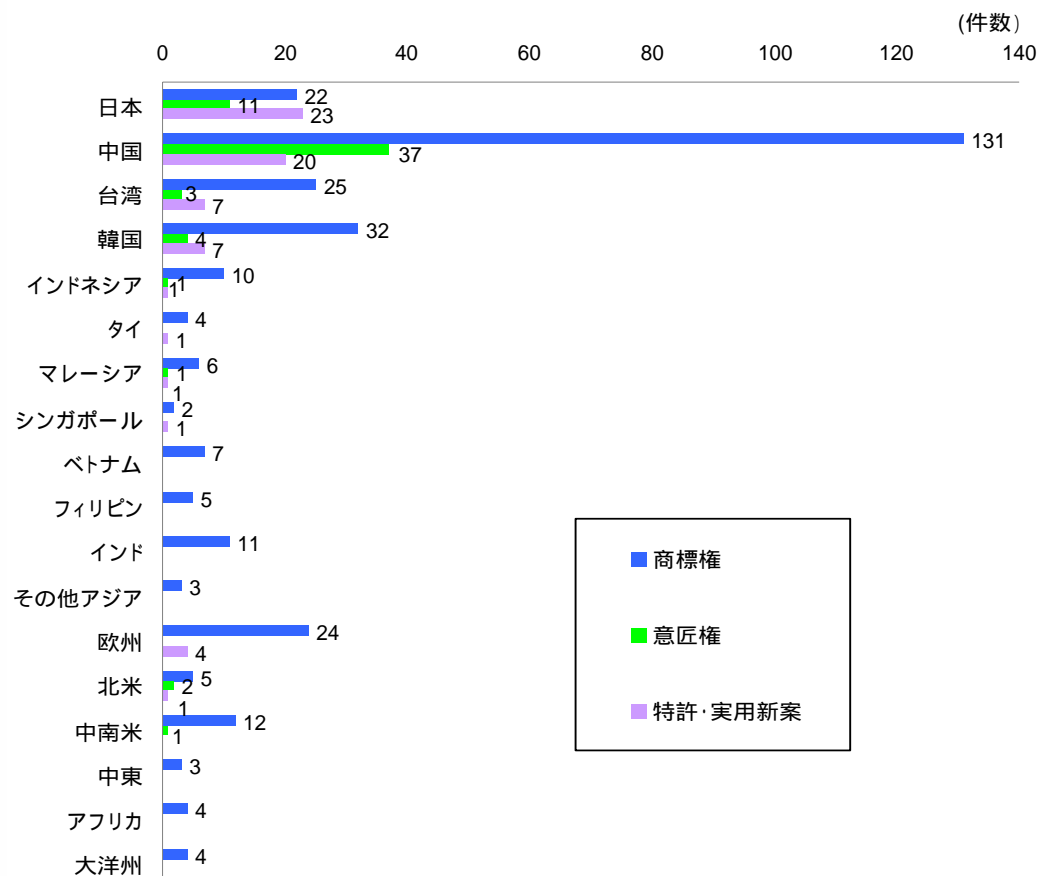
構成比は、日本製模倣品の販売消費国・地域の件数(複数回答)の合計を母数Nとして算出したものであり、模倣品の個数の割合を示すものではないことに留意。

不正な権利の取得状況

アジア地域、特に中国における商標の不正な権利取得の事例が多い。

「他者による不正な権利取得」とは、商標・意匠・特許等の知的財産を他者が不正の目的をもって本来の権利者の許諾なしに他国で出願又は登録していることにより、現地において権利取得ができない又は輸入の差止等の措置を受けている事例を指す。2006年度調査より、権利別の不正権利取得の状況について調査を開始。

各国における不正な権利取得の被害件数

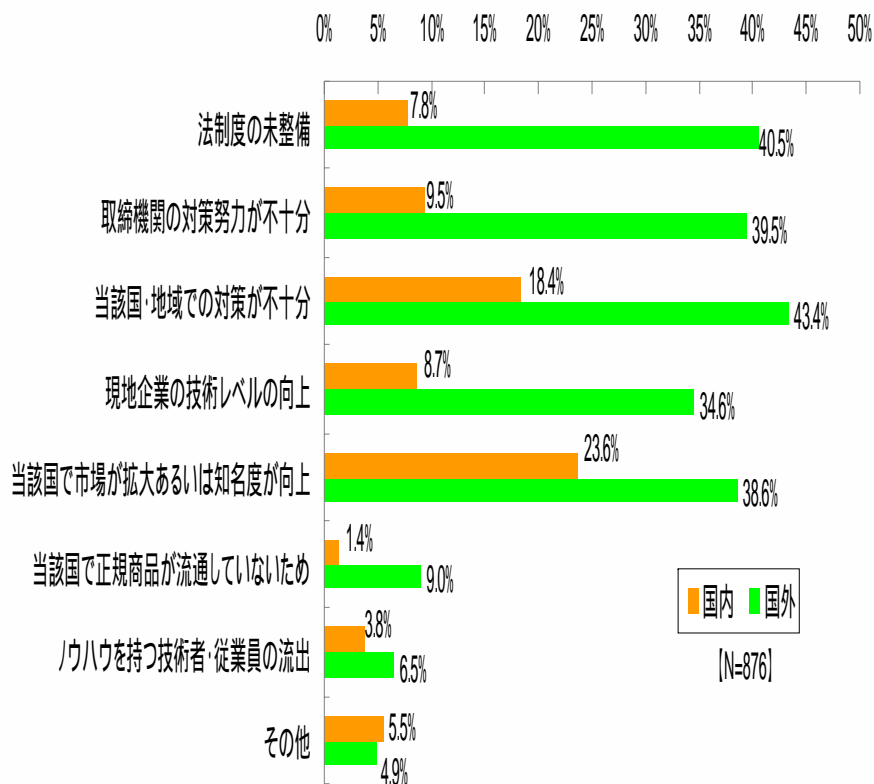


3 . 模倣被害の発生要因と内容・品質・価格

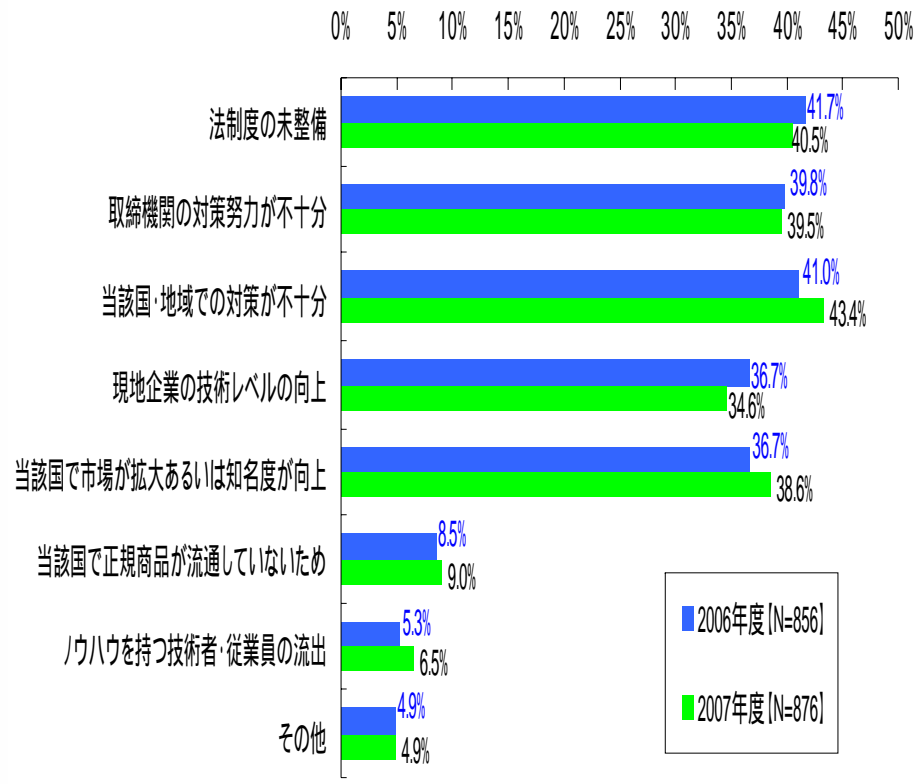
国内外での模倣被害の発生要因

模倣被害の発生要因としては、国内では「商品知名度の向上」、国外では「当該国・地域での対策が不十分」を挙げる企業が多い。

国内外の模倣被害発生要因



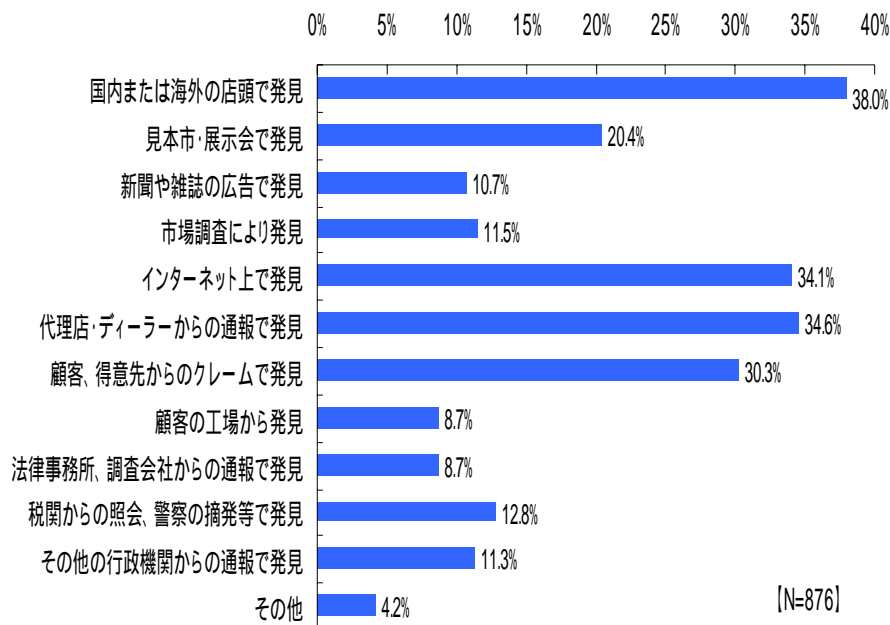
国外における模倣被害の発生要因の変化



模倣被害の発見の契機

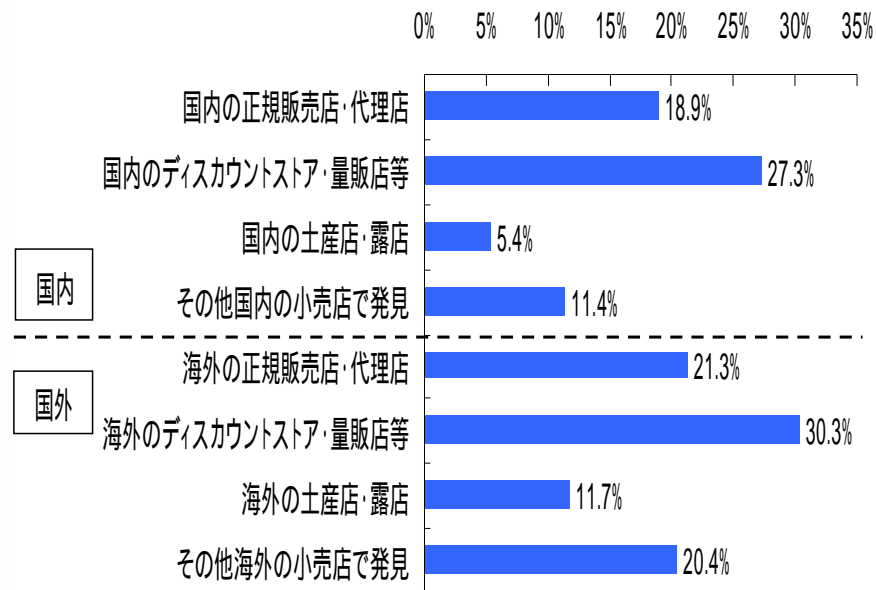
店頭、代理店等からの通報、インターネット上での発見が上位を占める。

模倣被害の発見の契機



模倣被害を発見した店頭の種類

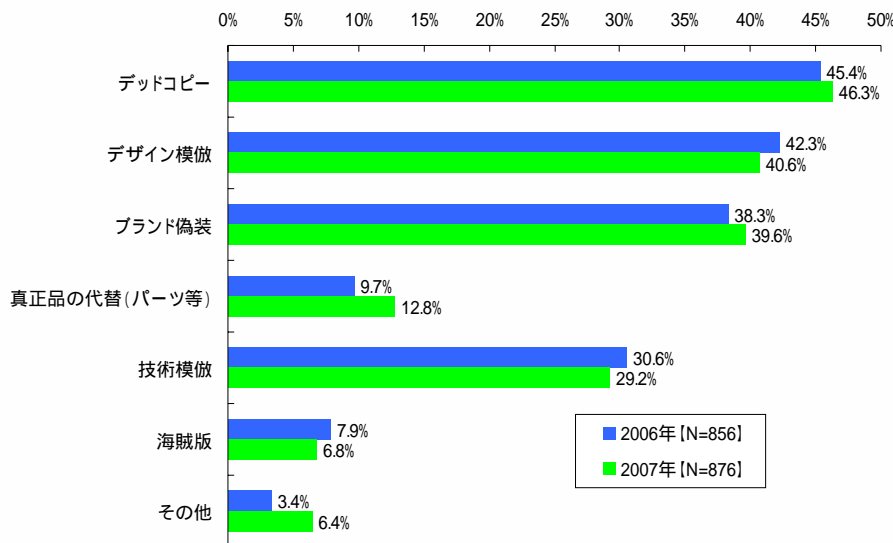
[N=333]



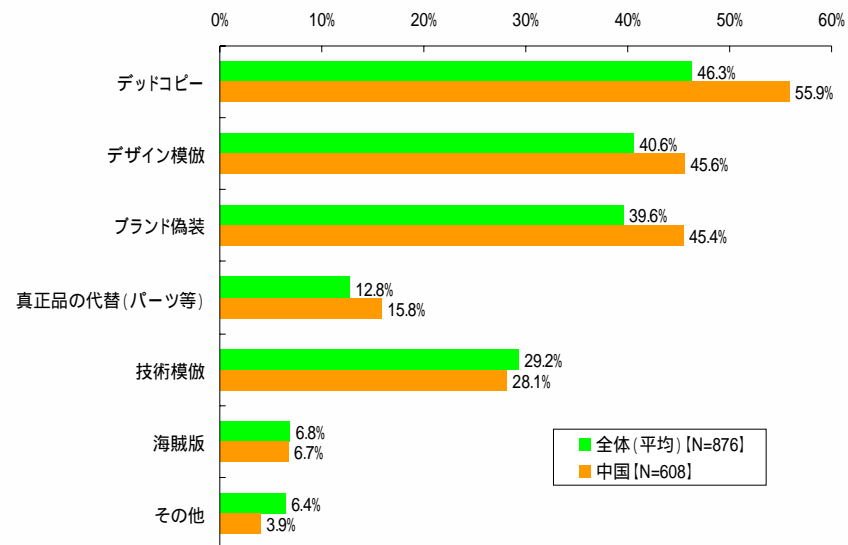
模倣被害の内容

模倣被害の内容としては、デッドコピーが最も多く、次いでデザイン模倣、ブランド偽装、技術模倣が続く。中国での模倣被害については、デッドコピーの割合が比較的高い一方、技術模倣の割合はやや低い。

模倣被害の内容に関する状況



中国における模倣被害の内容に関する状況



「デッドコピー」は、製品のデザイン・パッケージなどの形態をそのまま模倣したものをさす。

「デザイン模倣」は、製品のデザイン等の一部を模倣したものをさす。

「ブランド偽装」は、ブランドロゴ等の商標を全く同じ形で盗用したものや商標と似ている標章(一文字違い等)を使用したものをさす。

「パーツ等の真正品の代替」は、半製品や付属品などの非正規製品を正規メーカーの許可を得ずに一般消費者や事業者向けに格安で販売し、購入者は偽造品であることを知りながら購入しているものをさす。

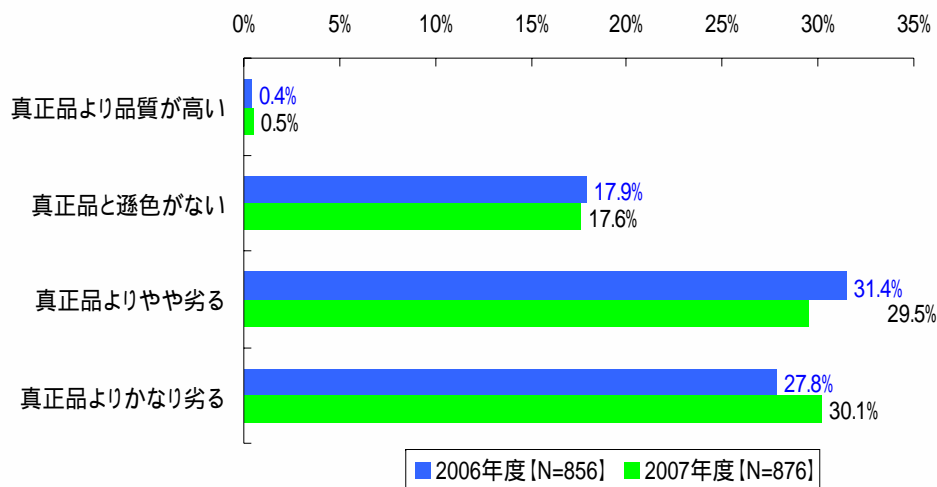
「技術模倣」とは製品技術や製品機能を権利者の許諾なしに模倣し、自社製品に取り込んでいるものをさす。

「海賊版」は、違法にコピーされたCD・DVD・書籍等、著作権・著作隣接権を侵害するものをさす。

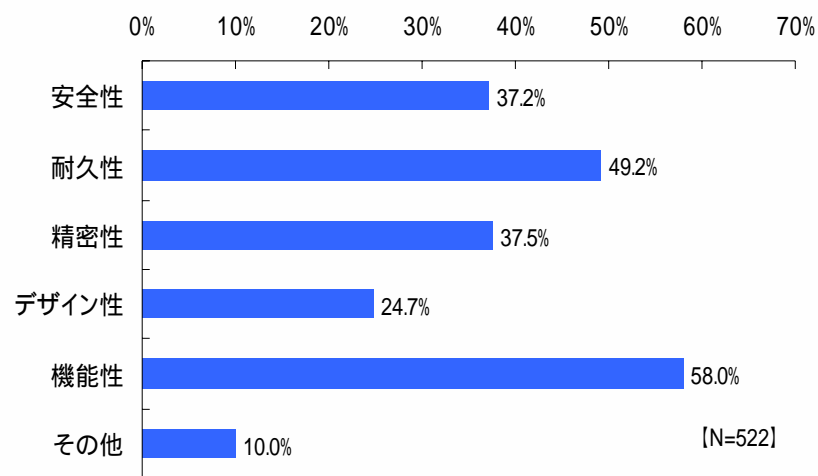
模倣品の品質

品質面では56.9%が真正品より劣ると回答。また、模倣品は真正品に比べ、「機能性」や「耐久性」といった面で劣るとする回答が多い。

模倣品の品質 (単数回答)



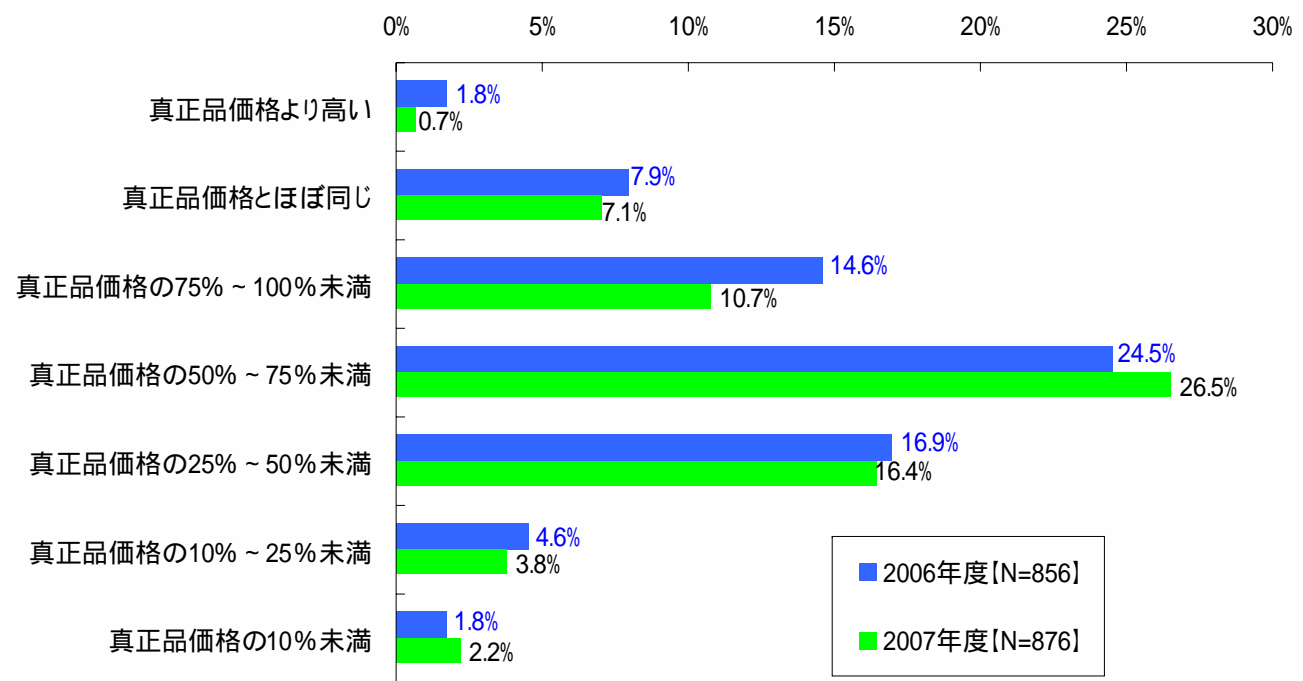
模倣品の品質が劣る内容



模倣品の価格水準

模倣品の価格は一般的に真正品より低価で、真正品の50～75%程度が主となっている。

模倣品の価格水準 (単数回答)

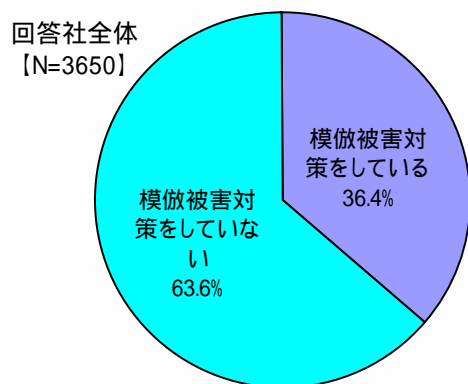


4 . 模倣被害対策の実施状況

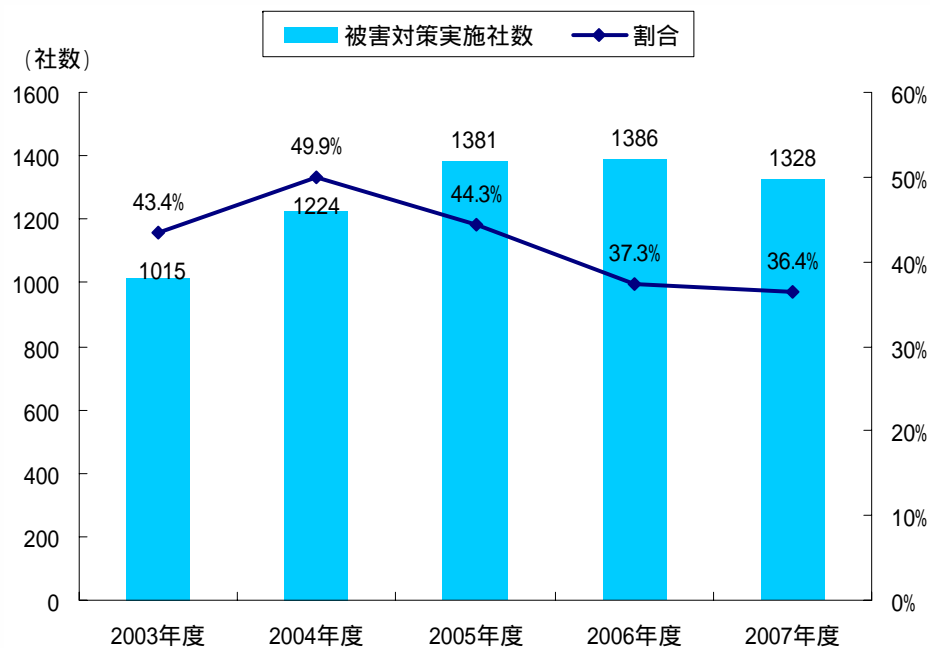
模倣被害対策の状況

全体の36.4%の企業で模倣被害対策を実施。被害対策率は減少傾向。

対策実施企業の構成比 (単数回答)



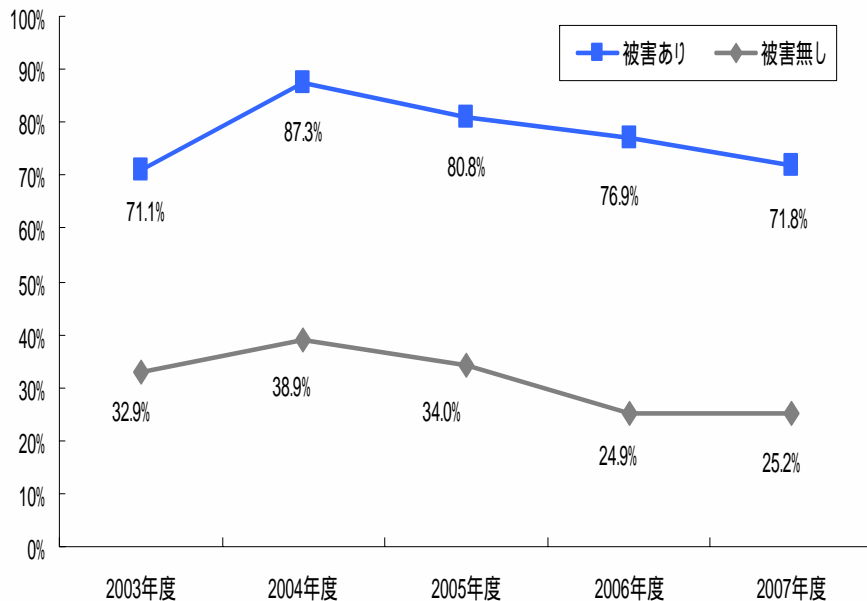
模倣被害対策実施率の推移



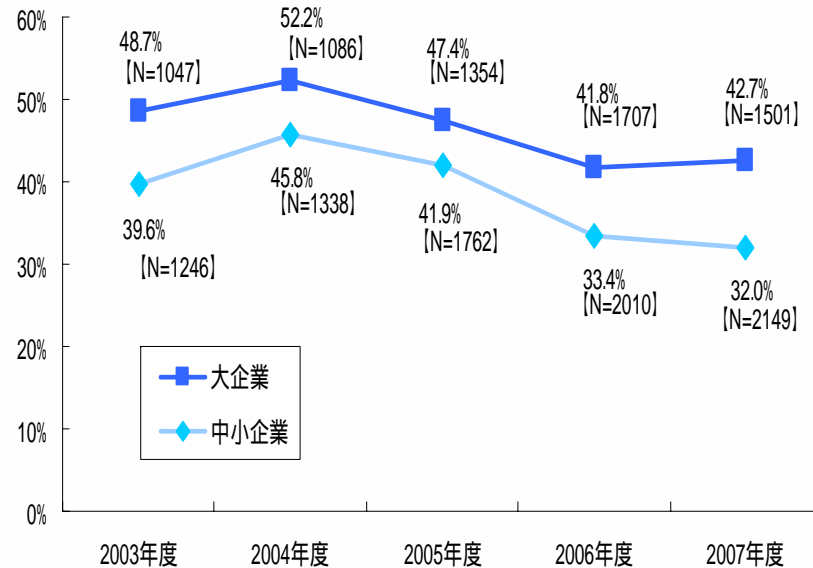
模倣被害対策の属性別実施状況

模倣被害を受けた企業では模倣被害対策の実施率が約7割と高い水準にあるが、対策率は減少傾向。また、大企業の被害対策実施率が中小企業よりも高い。

模倣被害の有無別の被害対策実施率の推移



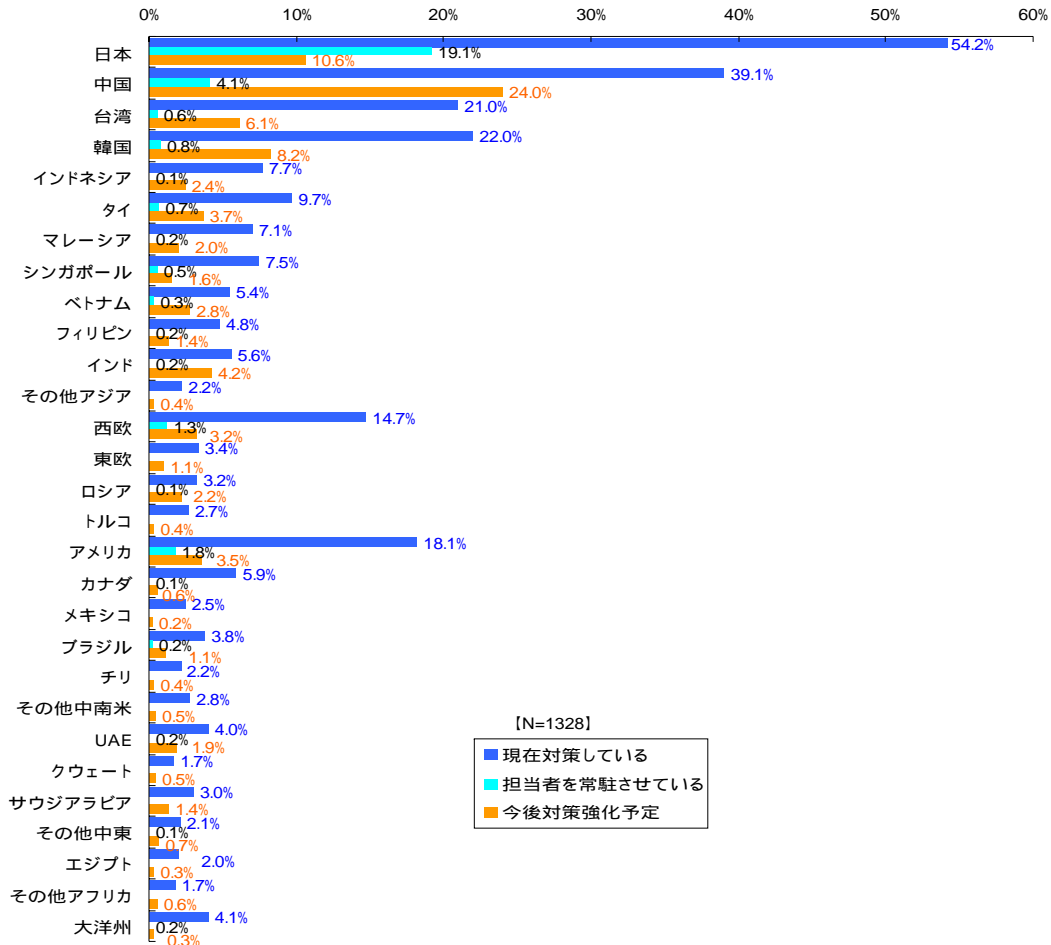
企業規模別の模倣被害対策実施率の推移



国・地域別の模倣被害対策の状況

現在の模倣被害対策は、アジア地域での実施が中心。

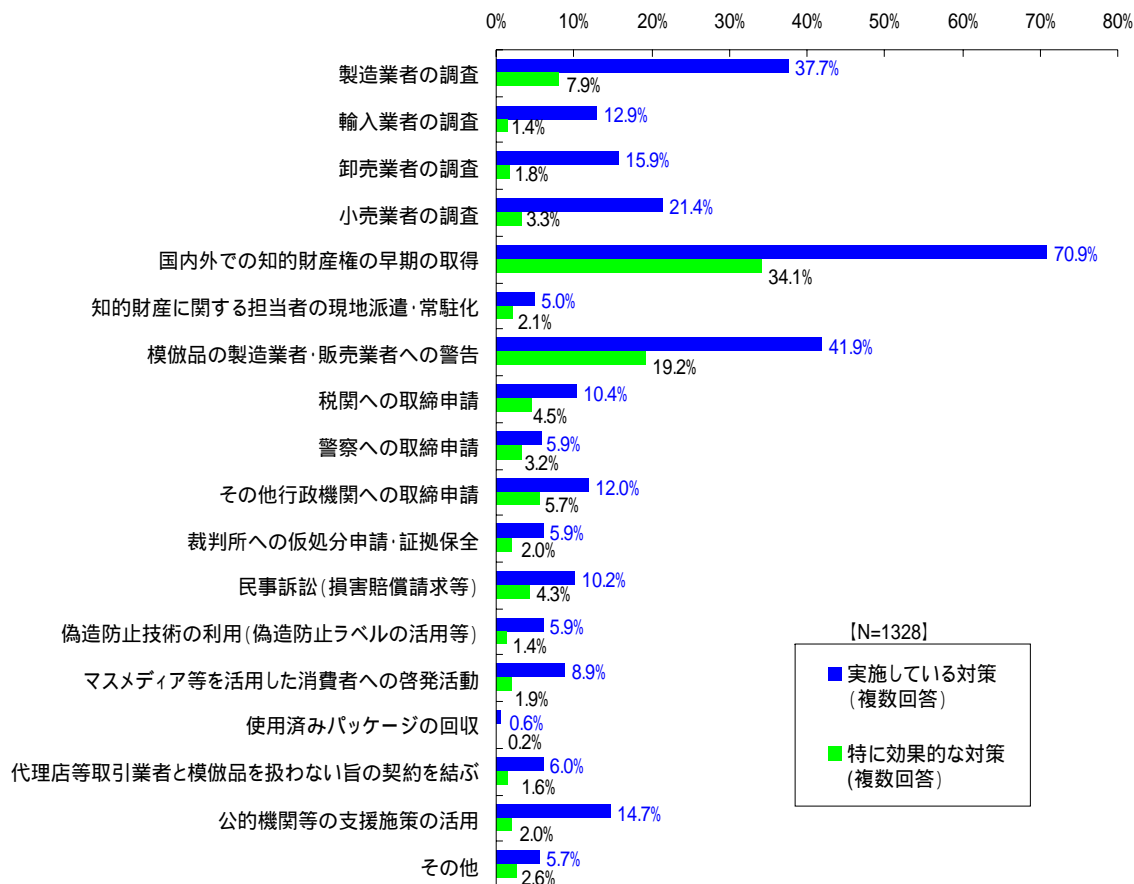
現在の国・地域別の模倣被害対策の実施状況



模倣被害対策の内容と効果

実施している対策内容で最も多いのは権利の早期取得、次いで製造・販売業者への警告。

現在実施している模倣被害対策の内容と効果



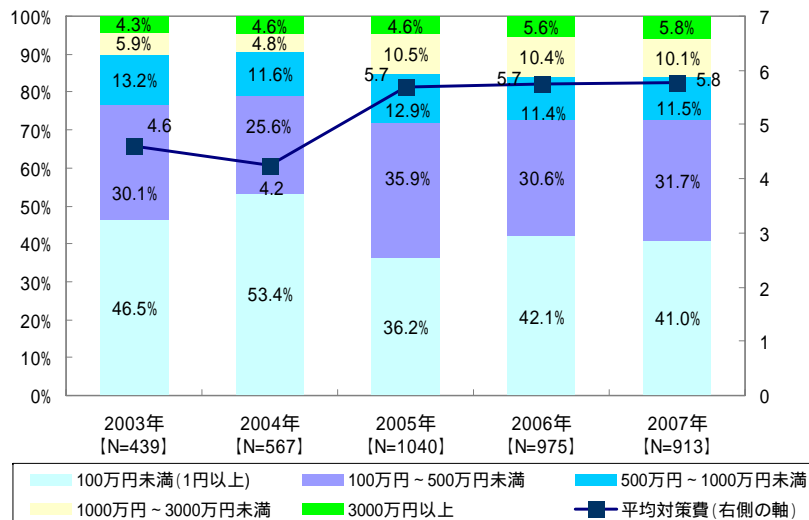
模倣被害対策費の動向

2007年度の1社あたりの模倣被害対策費は約580万円となり、近年は増加傾向にある。模倣被害対策費の支出規模をみると、企業規模に応じて模倣被害対策費も多くなる傾向が見られる。

模倣被害対策費の構成と平均被害対策費の推移

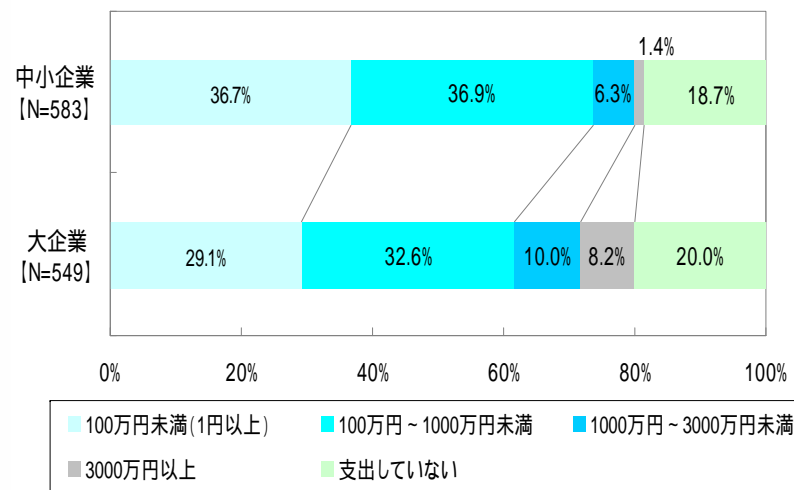
(単数回答)

(百万円)



企業規模別の模倣被害対策費の構成

(単数回答)

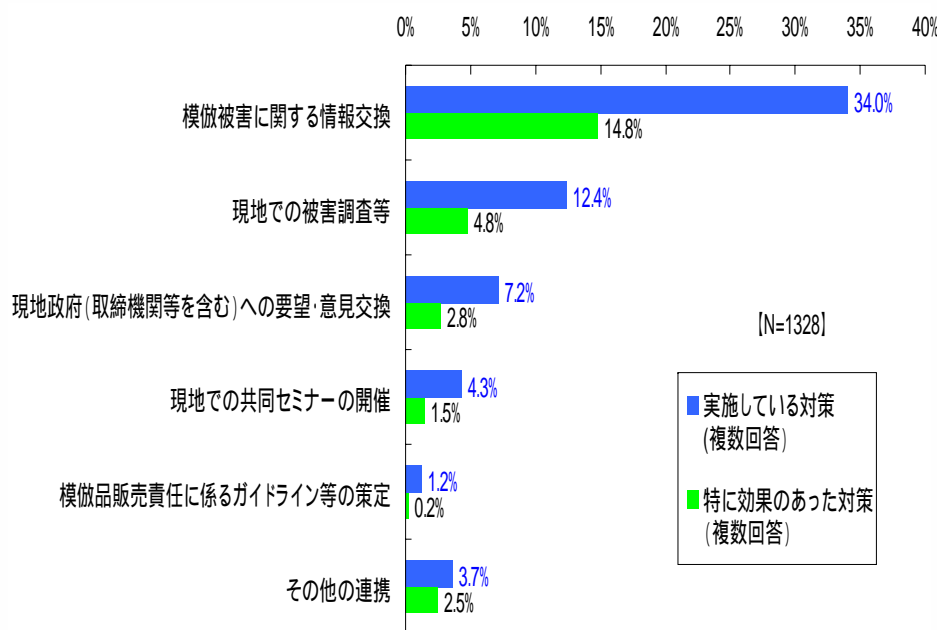


(注) 平均対策費は各ランクの代表値に中央値を用いて算出。
3千万円以上の支出は一律3千万円(下限値)に固定した。有効回答社のみを集計。

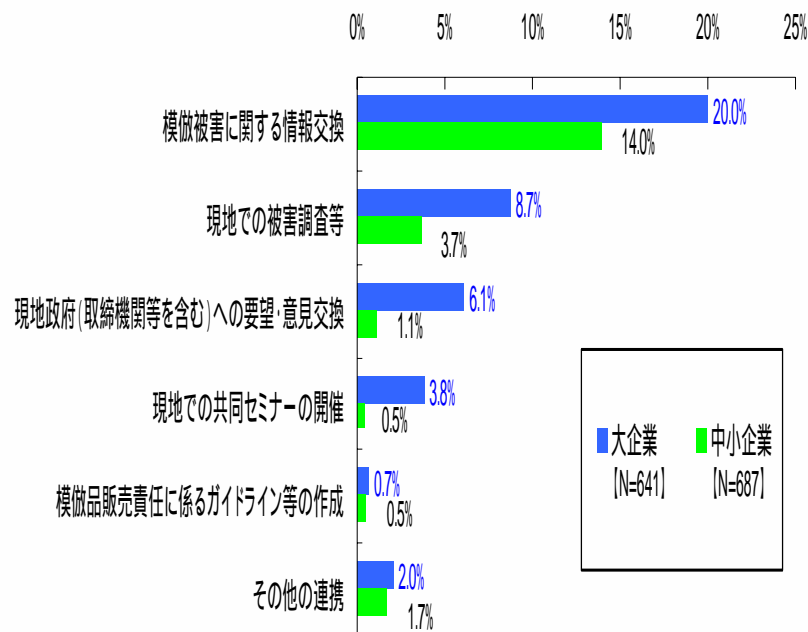
模倣被害対策における企業間連携

企業間連携として、模倣品に関する情報交換を約3割の企業が実施。中小企業では情報交換が主体。大企業では情報交換に加え、現地調査や現地政府への要望、共同セミナー等を連携して実施。

模倣被害対策における企業間連携の実施状況



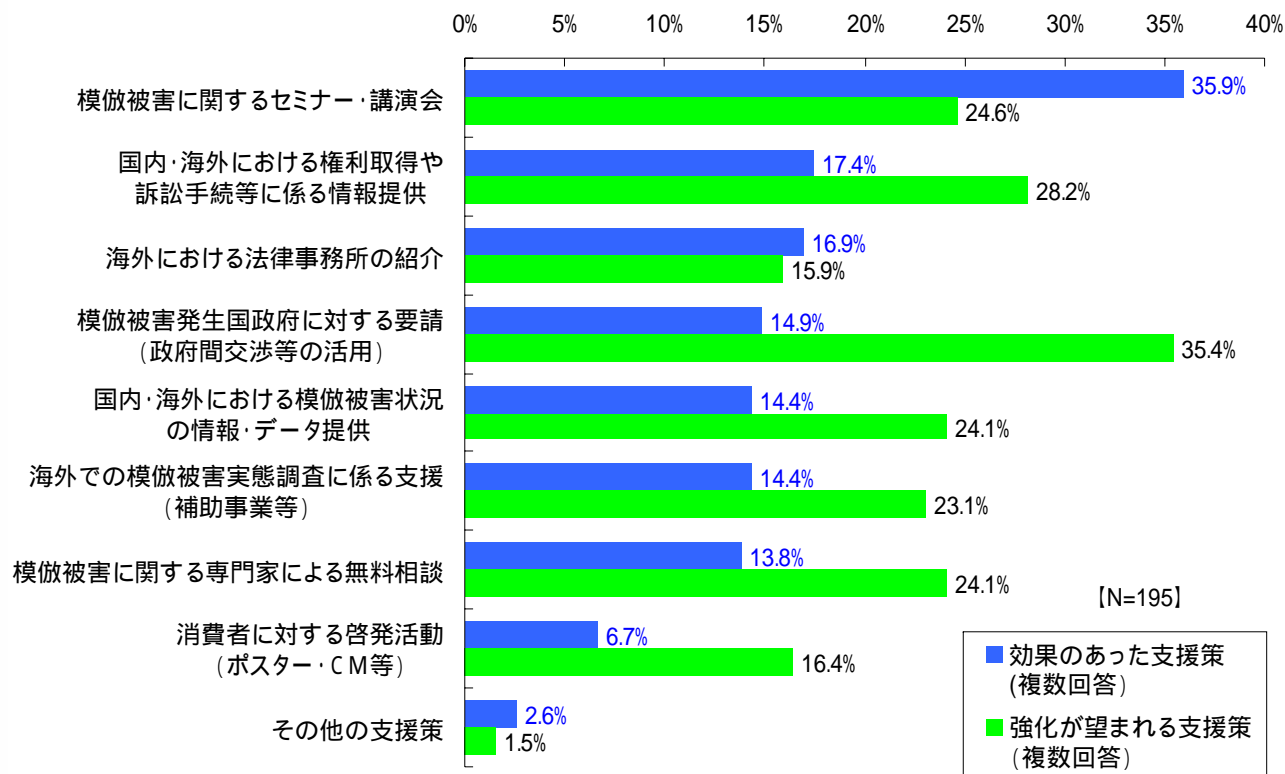
企業規模別の企業間連携の実施状況



公的機関による支援策

模倣被害対策に関する政府・公的機関等の支援制度では、セミナー・講演会の開催をはじめ模倣品対策に係る法律手続等の情報に関する回答が多い。今後支援の強化が望まれる施策としては、被害発生国への要請が最も多い。

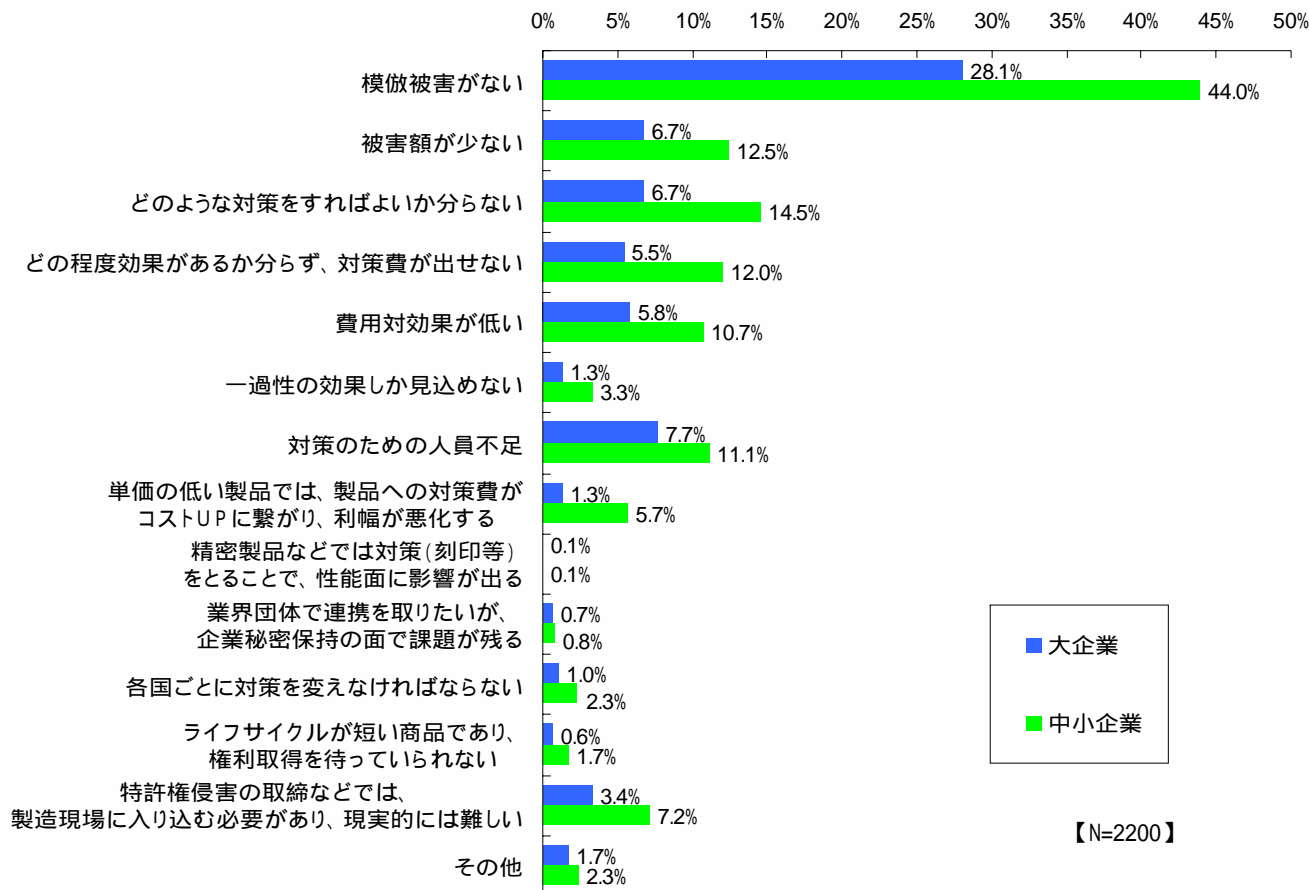
公的機関による支援施策



模倣被害対策をしていない理由

具体的な対策方法が分からないとする傾向や、費用対効果の問題などが主な要因として挙げられ、中小企業の方が対策の取れていない傾向がある。

大企業・中小企業別の模倣被害対策をしていない理由

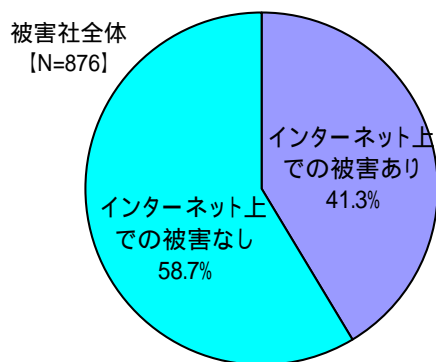


5 . インターネットによる模倣被害状況

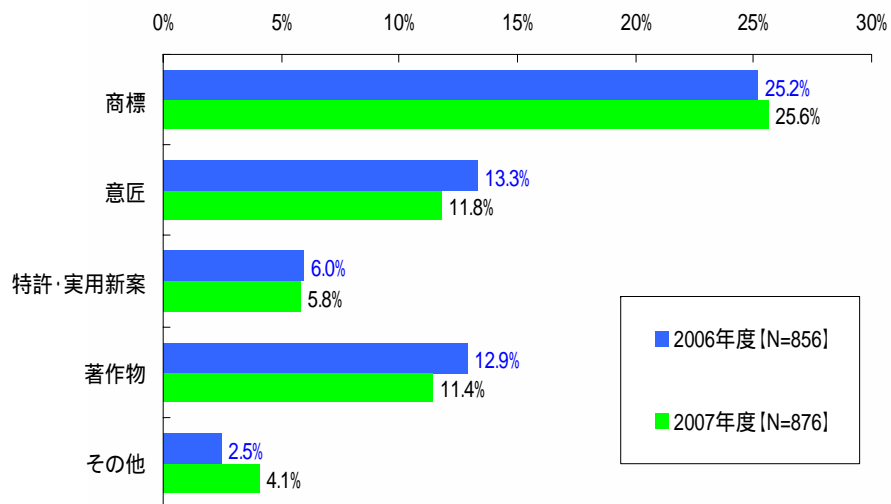
インターネット上の模倣被害率

インターネット上の模倣被害を受けた企業は被害企業全体の約4割。権利別では、商標に関する被害が他の権利よりも高い。なお、2006年度との比較では、意匠、特許・実用新案、著作物の被害率は低下しているものの、商標の被害率は増加している。

インターネット上の模倣被害状況(単数回答)



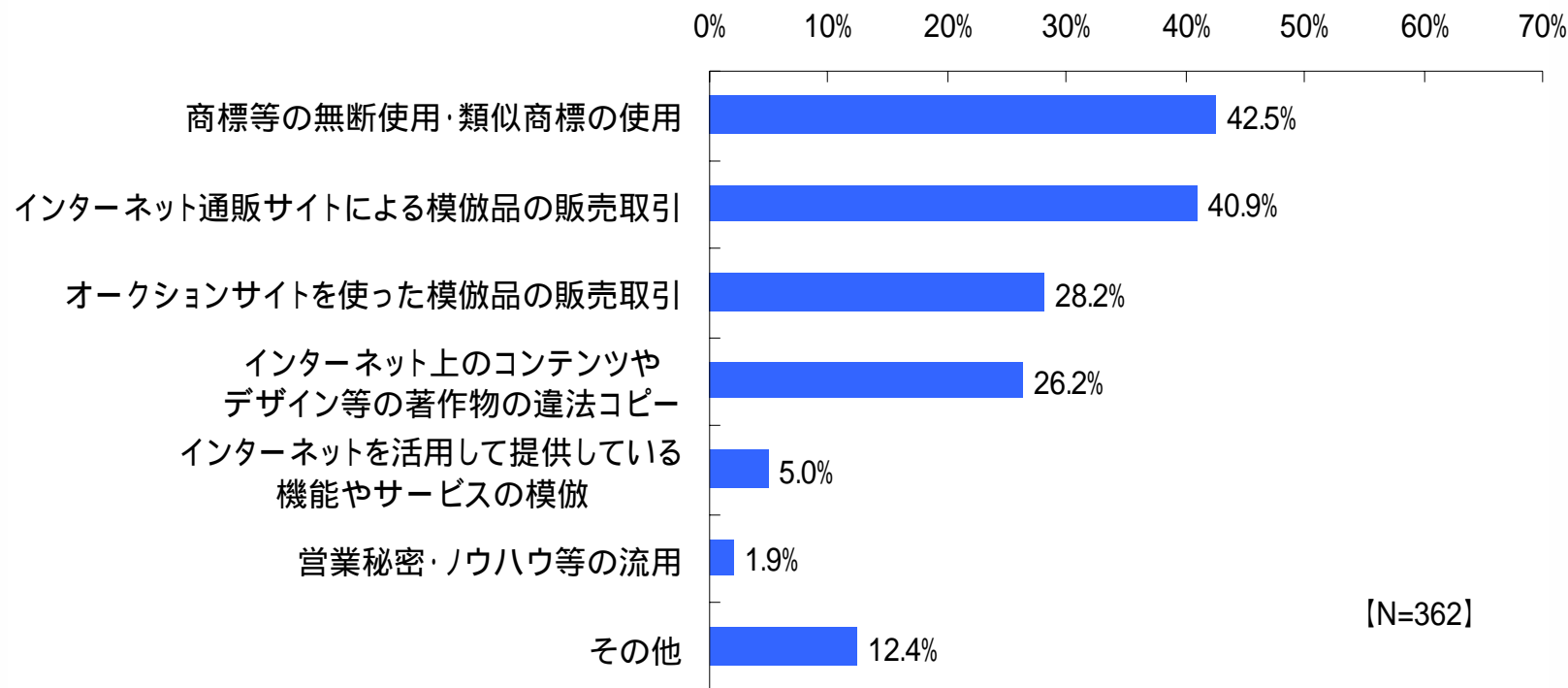
インターネット上の権利別の模倣被害率



インターネット上の模倣被害の内容

インターネット上で模倣被害を受けた企業の被害内容をみると、「商標等の無断使用・類似商標の使用」が最も高く、次いで「インターネット通販サイトによる模倣品の販売取引」が続く。

インターネット上での模倣被害の内容



インターネット上の模倣被害対策

インターネット上の模倣被害に対して効果があるのは、弁理士や弁護士との法的手段の検討、次いで販売店・出店業者への通報・警告とする回答が多い。

インターネット上の模倣被害に対して講じた対策

